

令和 6 年 度

茨城県公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

地 域 振 興 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

流 域 下 水 道 事 業 会 計

茨 城 県 監 査 委 員

監 委 第 3 6 3 号

令和7年8月18日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 石 井 邦 一

同 鈴 木 将

同 澤 田 勝

同 田 中 美 和

令和6年度茨城県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和7年6月30日付けで審査に付された令和6年度水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の決算について、茨城県監査基準に準拠し審査を実施したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 対 象	1
2 審 査 手 続	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 審 査 結 果	1
2 審 査 意 見	1
(1) 水道事業会計	2
(2) 工業用水道事業会計	5
(3) 地域振興事業会計	7
(4) 病院事業会計	9
(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計	15
(6) 流域下水道事業会計	17
第3 審査対象の概要	
I 水道事業会計	
1 事業の概況	21
2 予算及び決算	21
3 経営状況について	22
付属資料	
1 比較損益計算書	24
2 比較貸借対照表	25
3 比較キャッシュ・フロー計算書	26
4 経営分析表	27
II 工業用水道事業会計	
1 事業の概況	29
2 予算及び決算	29
3 経営状況について	30
付属資料	
1 比較損益計算書	32

2	比較貸借対照表	33
3	比較キャッシュ・フロー計算書	34
4	経営分析表	35
III 地域振興事業会計		
1	事業の概況	37
2	予算及び決算	37
3	経営状況について	38
付属資料		
1	比較損益計算書	40
2	比較貸借対照表	41
3	比較キャッシュ・フロー計算書	42
4	経営分析表	43
IV 病院事業会計		
1	事業の概況	45
2	予算及び決算	45
3	経営状況について	47
(1)	中央病院事業	47
(2)	こころの医療センター事業	48
(3)	こども病院事業	49
付属資料		
1	比較損益計算書	50
2	比較貸借対照表	55
3	比較キャッシュ・フロー計算書	60
4	経営分析表	65
5	病院別経営管理指標	68
V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計		
1	事業の概況	71
2	予算及び決算	71
3	経営状況について	72

付属資料

1 比較損益計算書	74
2 比較貸借対照表	75
3 比較キャッシュ・フロー計算書	76
4 経営分析表	77

VI 流域下水道事業会計

1 事業の概況	79
2 予算及び決算	79
3 経営状況について	80

付属資料

1 比較損益計算書	82
2 比較貸借対照表	83
3 比較キャッシュ・フロー計算書	84
4 経営分析表	85

第4 定期監査等の結果

1 定期監査等	87
---------------	----

(参考) 主な経営分析指標について	88
-------------------------	----

(注) 原則として、本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入しており、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

令和 6 年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査対象

令和 6 年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

茨城県水道事業会計

茨城県工業用水道事業会計

茨城県地域振興事業会計

茨城県病院事業会計

茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計

茨城県流域下水道事業会計

2 審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかどうかの主眼を置き、決算書、決算付属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既の実施した定期監査等及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項が見受けられたが、公営企業経営の基本原則に沿って概ね適正に行われたものと認められた。

2 審査意見

公営企業管理者が所管する水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域振興事業会計の令和 6 年度決算は、前年度の 3 事業会計合計純利益 109 億 7,001 万 9 千円に比べて 215 億 1,247 万 2 千円の減益となり、105 億 4,245 万 3 千円の純損失を計上した。これは主に水道事業会計における減損会計の適用によるものであり、損失額は、減資による会計処理で対応することが予定されている。引き続き「企業

局経営戦略」に基づき健全経営の維持に努められたい。

病院事業管理者が所管する病院事業会計の令和6年度決算は、前年度の純損失3億4,058万8千円に比べて11億6,510万8千円損失額が増加し、過去最大の15億569万6千円の純損失を計上した。このため、患者数の増加や病床利用率の向上及び診療単価の増による収益確保や、共同購入を活用した診療材料の見直しによる経費削減など、徹底した経営改善策を直ちに実行されたい。あわせて、県立病院を取り巻く環境の変化等を踏まえ、「茨城県病院事業中期計画（令和6年度～11年度）」の見直しを速やかに検討するなど、一層の危機意識を持って経営の改善に取り組まれたい。

会計管理者が所管する鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の令和6年度決算は、前年度の2事業会計合計純利益10億9,929万3千円に比べて8億6,887万7千円減少したものの、2億3,041万6千円の純利益を確保した。今後も「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき健全経営の維持に努められたい。

令和7年1月に埼玉県八潮市で下水道管路に起因する大規模な道路陥没事故が発生し、県内においても老朽化した下水道管の破損による道路陥没が発生している。また、全国では水道管の老朽化に伴う漏水事故が数多く発生している。

このような社会情勢の中、本県でも、上下水道事業における管路・施設や、病院事業における施設の老朽化が大きな課題となっていることから、各管理者が策定した中長期計画等について、計画内容の再点検、不断の見直しを随時行うなど、施設の老朽化対策に計画的に取り組み、県民の安心安全を確保するとともに、安定的・継続的な運営に努められたい。

各事業会計の詳細な審査の意見については、後述のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南西広域水道事業、鹿行広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち37市町村へ安全な水道水を安定的に供給している。

また、令和7年2月には、「茨城県水道ビジョン」に基づく広域連携の推進のため、県企業局を統合先とする経営の一体化を進める方針に合意した21市町村と「経営の一体化に関する基本協定」を締結したところである。

令和6年度の年間給水量は1億4,572万2千 m^3 であり、前年度に比べて138万9千 m^3 （1.0%）の増となった。

経営収支は、126億7,865万8千円の当年度純損失となり、前年度に比べ

て141億7,141万2千円の減益となった。これは、主に水道事業の広域化に伴い、県中央広域水道用水供給事業において施設の最適化に伴う減損会計を適用したことによるものであり、平成26年度以来10年ぶりに当年度純損失を計上した。

減損会計については、市町村からの要望を踏まえ、公営企業法令に基づき施設の資産価値を適正単価で回収可能価額まで減少させたものであり、この特別損失の増により費用が増加した。

他会計補助金は2億1,429万円で、前年度に比べて1億4,442万円(40.3%)減少した。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失に、その他未処分利益剰余金変動額31億1,865万円を加えて95億6,000万9千円となった。

年間給水量の比較増減

(単位 千m³)

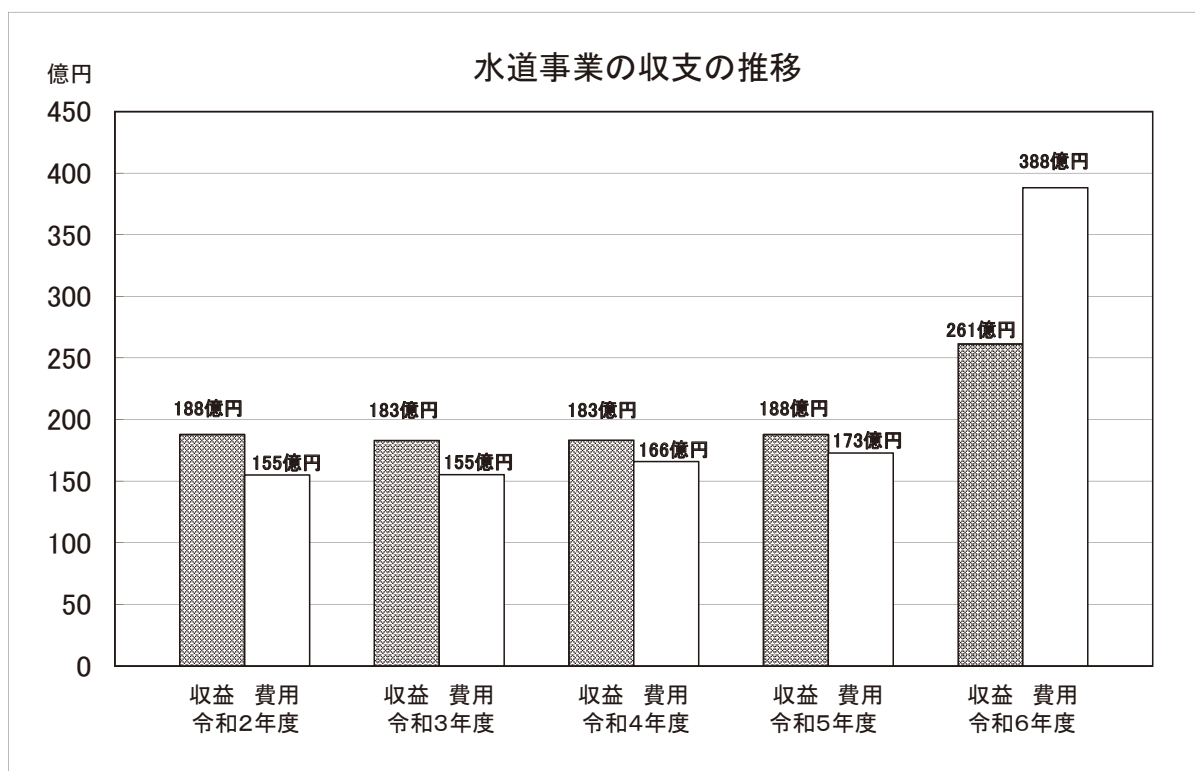
	県南西広域	鹿行広域	県中央広域	合 計
令和5年度(ア)	105,300	25,015	14,018	144,333
令和6年度(イ)	105,811	25,533	14,378	145,722
増 減(イ－ア)	511	518	360	1,389

水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和5年度 水道事業会計 (A)				令和6年度 水道事業会計 (B)	増 減 (B－A)
		県南西広域	鹿行広域	県中央広域		
収 益	18,780,523	12,840,350	3,185,783	10,113,142	26,139,274	7,358,751
費 用	17,287,769	11,352,580	2,925,006	24,540,347	38,817,933	21,530,164
当年度純利益 (△純損失)	1,492,754	1,487,769	260,777	△ 14,427,204	△ 12,678,658	△ 14,171,412
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	1,602,125	0	0	0	0	－
その他未処分利益 剰余金変動額	868,507	－	－	－	3,118,650	－
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	3,963,385	1,487,769	260,777	△ 14,427,204	△ 9,560,009	－

※ 県中央広域水道用水供給事業において、水道広域化に伴う施設の最適化による特別損失を計上したため、損失が発生した。



※ 令和6年度の収益が増加しているのは、県中央広域水道用水供給事業の固定資産の補助金を収益化したことなどによるもの。費用が増加しているのは、県中央広域水道用水供給事業にかかる固定資産の価値を減損会計の適用により特別損失に計上したことなどによるもの。

(イ) 企業債等の状況

令和6年度末の企業債残高は352億9,548万円で、前年度末に比べて12億658万5千円(3.3%)減少した。

企業債利息は4億5,685万7千円で、前年度に比べて4,769万円(9.5%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和5年度末 残高(A)	令和6年度 借入高(B)	令和6年度 償還高(C)	令和6年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	36,502,065	1,634,100	2,840,685	35,295,480	△ 1,206,585

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B - A)
企業債利息 の支払額	650,505	632,975	563,442	504,547	456,857	△ 47,690

イ 意 見

令和 6 年度は、水道事業の広域化に係る施設最適化の実施に伴い、県中央広域水道用水供給事業において減損会計を適用した。このことに伴う特別損失の増により費用が増加したことから、当年度純損失 126 億 7,865 万 8 千円を計上した。

なお、この減損損失による損失額は、これまでの事業経営により形成された資本の範囲内で補填できることから、減資による会計処理で対応することが予定されている。

今後は、現時点で回収可能価額と見込んだ額を確実に回収し、水道法に基づく広域的連携等推進協議会のもと、業務運営や施設整備といった統合の諸条件に係る協議を進め、広域化を着実に実行されたい。

また、引き続き「企業局経営戦略」に基づき、管路の耐震化や老朽化施設の改築・更新などの危機管理対策を計画的に進めるとともに、令和 6 年 11 月に一部供用開始した高度浄水処理施設の整備を進め、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

さらに、人口減少など社会情勢が大きく変化する状況において、安定的な水道事業の維持のため、引き続き「企業局 D X 推進計画」に基づき、A I や I o T 技術を活用した施設更新やドローンによる施設点検などの業務改善を計画的に進められたい。

なお、動力費など物価高騰の状況を注視しながら、効率的な事業執行により、健全経営の維持に努め、上水道の持続可能な供給体制の確保を図られたい。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県中央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。

令和 6 年度の年間料金対象水量は 3 億 3,106 万 8 千 m³ であり、前年度に比べて 75 万 m³ (0.2%) の増となった。

経営収支は、21 億 5,998 万 1 千円の当年度純利益となり、前年度に比べて 4 億 174 万 9 千円減少した。これは、主に物価高騰対策に係る国の補助金の減などにより収益が減少したことや、管路施設や電気設備の修繕工事等の増加による配水費の増などにより費用が増加したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額 22 億 3,881 万 6 千円を加えて 43 億 9,879 万 8 千円となった。

年間料金対象水量の比較増減

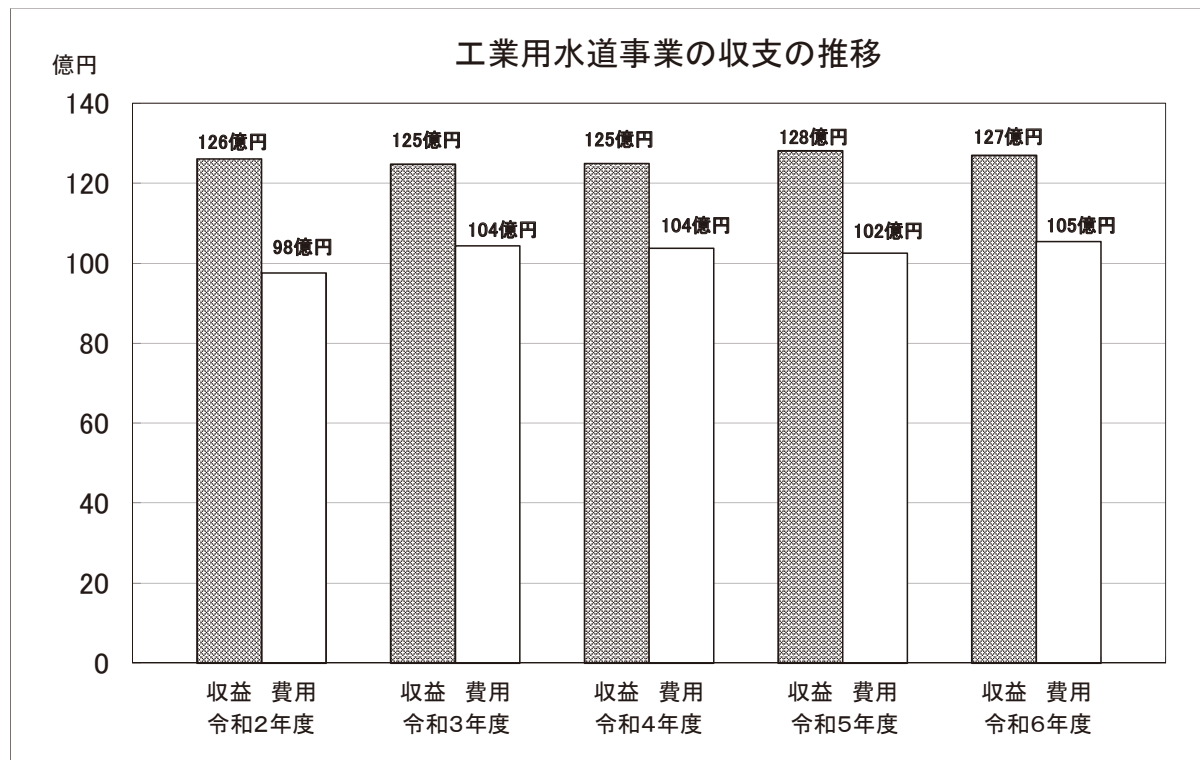
(単位 千m³)

	那珂川工水	鹿島工水	県南西広域工水	県央広域工水	合 計
令和5年度(ア)	26,443	255,295	34,408	14,172	330,318
令和6年度(イ)	26,371	256,177	34,233	14,287	331,068
増 減(イーア)	△ 72	882	△ 175	115	750

工業用水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和5年度 工業用水道 事業会計 (A)	那珂川工水	鹿島工水	県南西 広域工水	県央 広域工水	令和6年度 工業用水道 事業会計 (B)	増 減 (B - A)
収 益	12,807,357	612,323	7,330,056	3,802,146	949,133	12,693,657	△ 113,700
費 用	10,245,627	662,687	5,970,898	3,220,848	679,243	10,533,676	288,049
当年度純利益 (△純損失)	2,561,730	△ 50,364	1,359,158	581,298	269,889	2,159,981	△ 401,749
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	0	0	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	853,211	-	-	-	-	2,238,816	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	3,414,941	△ 50,364	1,359,158	581,298	269,889	4,398,798	-



(イ) 企業債等の状況

令和6年度末の企業債残高は159億9,461万9千円で、前年度末に比べて1億6,322万円(1.0%)減少した。

企業債等利息は1億2,752万8千円で、前年度に比べて1,227万円(8.8%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和5年度末 残高(A)	令和6年度 借入高(B)	令和6年度 償還高(C)	令和6年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	16,157,839	1,409,400	1,572,620	15,994,619	△ 163,220

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B - A)
企業債等利息 の支払額	233,263	203,039	162,061	139,798	127,528	△ 12,270

イ 意 見

令和6年度は、物価高騰対策に係る国の補助金の減などにより収益が減少したことや、管路施設や電気設備の修繕工事等の増加による配水費の増などにより費用が増加したことから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、当年度純利益は21億5,998万1千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

今後も、「企業局経営戦略」に基づき、管路の耐震化や老朽化施設の改築・更新などの危機管理対策を計画的に進められたい。

また、動力費など物価高騰の状況を注視しながら、効率的な事業執行により、健全経営の維持に努められたい。

さらに、工業用水は産業活動を支える重要なインフラのひとつであるため、企業の動向を注視しそのニーズに的確に対応するとともに、引き続き安全で安定した工業用水の供給に努められたい。

(3) 地域振興事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、阿見東部土地造成事業(阿見東部工業団地)、つくばみらい福岡地区土地造成事業(圏央道インターパークつくばみらい)、坂東山地区土地造成事業(フロンティアパーク坂東)及びひたちなか地区土地造成事業を実施している。

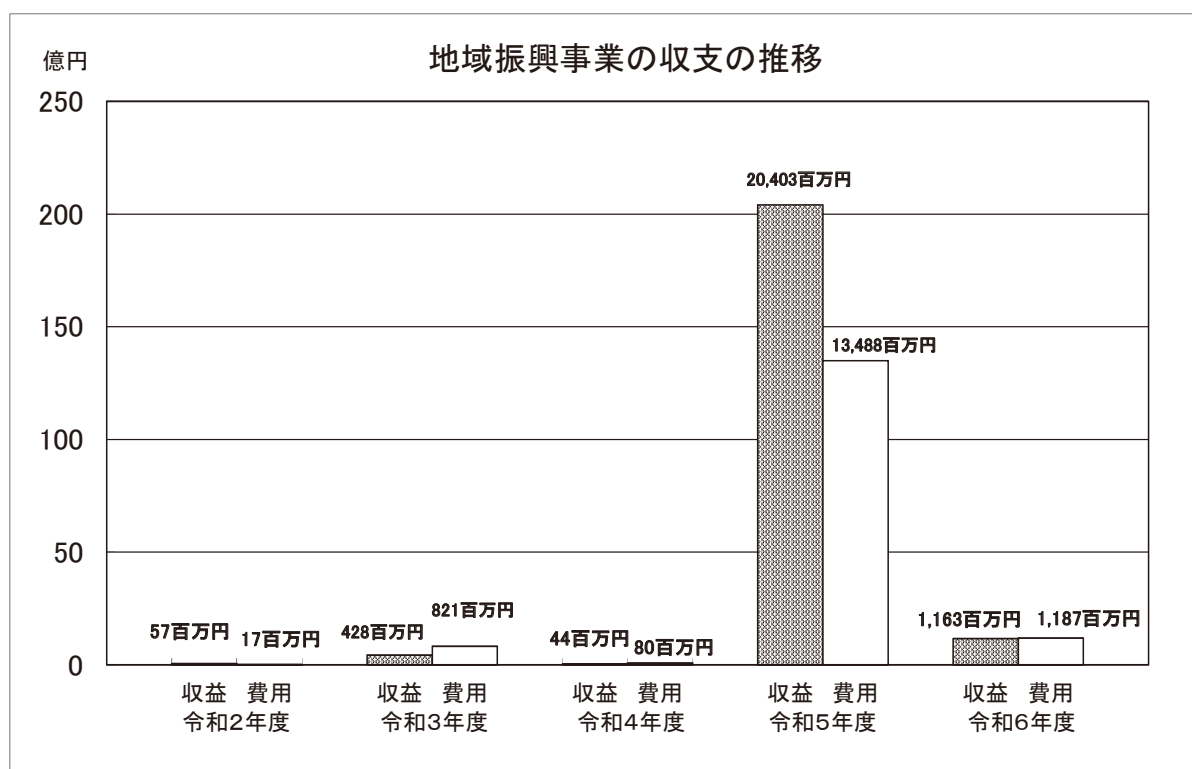
経営収支は、2,377万6千円の当年度純損失となり、前年度に比べて69億3,931万2千円の減益となった。これは、主に土地売却収益の減により収益が減少したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金7億3,184万8千円及びその他未処分利益剰余金変動額41億7,154万6千円を加えて48億7,961万8千円となった。

地域振興事業の決算額

(単位 千円)

	令和5年度 地域振興事業会計 (A)	令和6年度 地域振興事業会計 (B)	増減 (B - A)
収 益	20,403,246	1,163,373	△ 19,239,872
費 用	13,487,710	1,187,149	△ 12,300,561
当年度純利益 (△純損失)	6,915,536	△ 23,776	△ 6,939,312
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	△ 159,861	731,848	-
その他未処分利益 剰余金変動額	0	4,171,546	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	6,755,675	4,879,618	-



(イ) 企業債の状況

令和6年度末の企業債残高は145億5,900万円で、前年度末に比べて25億7,980万円（21.5%）増加した。

企業債残高の比較増減

（単位 千円）

	令和5年度末 残高(A)	令和6年度 借入高(B)	令和6年度 償還高(C)	令和6年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	11,979,200	6,725,900	4,146,100	14,559,000	2,579,800

イ 意 見

令和6年度は、主に土地売却収益の減により収益が減少したことから、2,377万6千円の当年度純損失を計上した。

坂東山地区土地造成事業については、圏央道周辺の土地需要が高いことなどを踏まえ、立地推進部や坂東市と連携を図り、早期の分譲に向けて着実に造成を進められたい。

また、ひたちなか地区土地造成事業についても、企業からの高い産業用地取得需要を踏まえ、立地推進部やひたちなか市と連携を図り、着実に事業を進められたい。

さらに、令和5年度に続き令和6年度も67億2,590万円の企業債を発行したが、つくばみらい福岡地区土地造成事業に係る企業債を土地売却収益で繰上償還しており、年度末残高は145億5,900万円（25億7,980万円増）となった。今後とも土地売買による収益を念頭に置き、早期に償還を行っていくよう留意されたい。

(4) 病院事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院36、こころの医療センター4、こども病院19となっている。3病院合計の許可病床数は1,152床、稼働病床数は891床で前年度と同数である。

令和6年度の患者数は、入院が延べ232,690人（1日平均637人）で、前年度に比べて6,900人（3.1%）（1日平均20人）増加し、外来が延べ333,493人（1日平均1,373人）で、前年度に比べて978人（0.3%）（1日平均4人）増加した。

総収益は248億1,434万6千円で、前年度に比べて5億1,365万2千円増加した。これは、患者数や診療単価の増により医業収益が増加したことや、退職給付金経費に係る一般会計繰入金が増加したことなどによるものである。

総費用は263億2,004万2千円で、前年度に比べて16億7,876万円増加した。これは、人事委員会勧告を踏まえた給与改定に伴い給与費が増加したことや物価

高騰・人件費高騰により委託費が増加したことなどによるものである。

この結果、経営収支は、病院事業会計全体で15億569万6千円の当年度純損失となり、前年度に比べて11億6,510万8千円損失額が増加した。

また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金31億9,018万円に当年度純損失を加え、さらにその他未処分利益剰余金変動額19億4,984万4千円を加えた結果、27億4,603万1千円となった。

入院・外来患者数の比較

(単位 人)

		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	令和5年度(ア)	121,564	332	218,203	898
	令和6年度(イ)	127,739	350	217,273	894
	増減(イ-ア)	6,175	18	△ 930	△ 4
こころの 医療センター (276床)	令和5年度(ア)	72,032	197	68,420	282
	令和6年度(イ)	69,373	190	70,148	289
	増減(イ-ア)	△ 2,659	△ 7	1,728	7
こども病院 (115床)	令和5年度(ア)	32,194	88	45,892	189
	令和6年度(イ)	35,578	97	46,072	190
	増減(イ-ア)	3,384	9	180	1
合計 (891床)	令和5年度(ア)	225,790	617	332,515	1,369
	令和6年度(イ)	232,690	637	333,493	1,373
	増減(イ-ア)	6,900	20	978	4

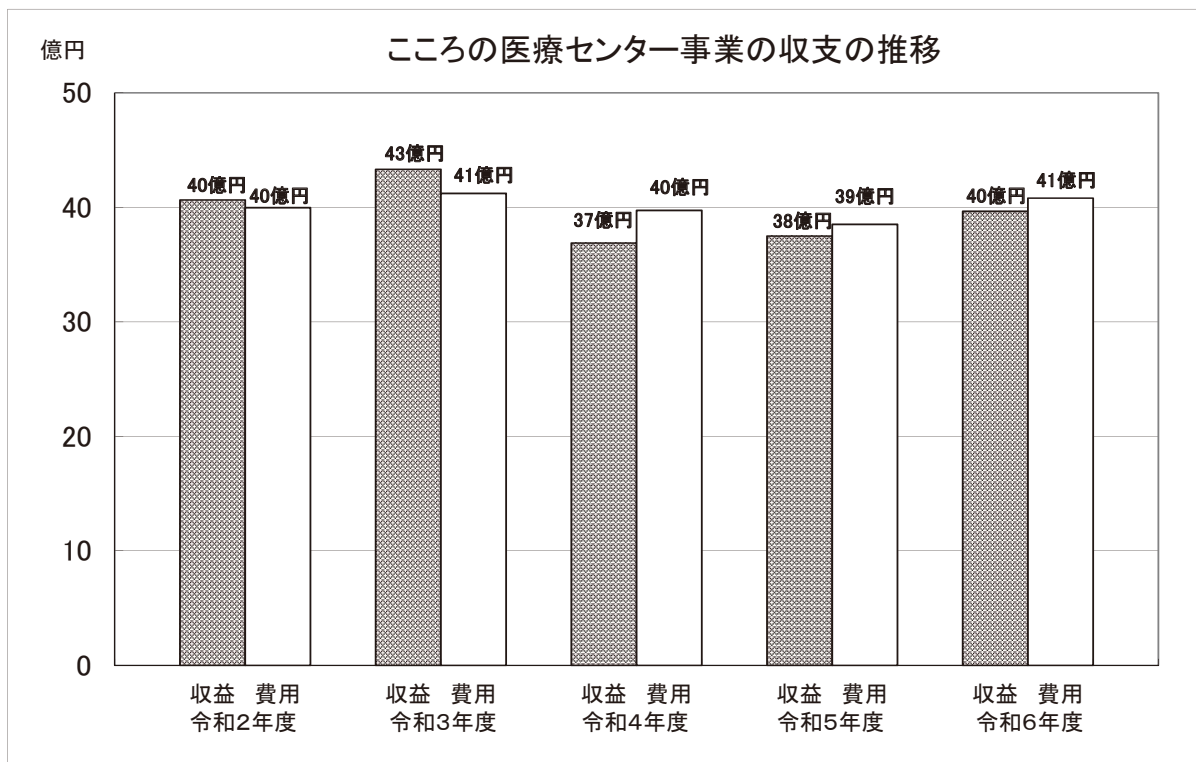
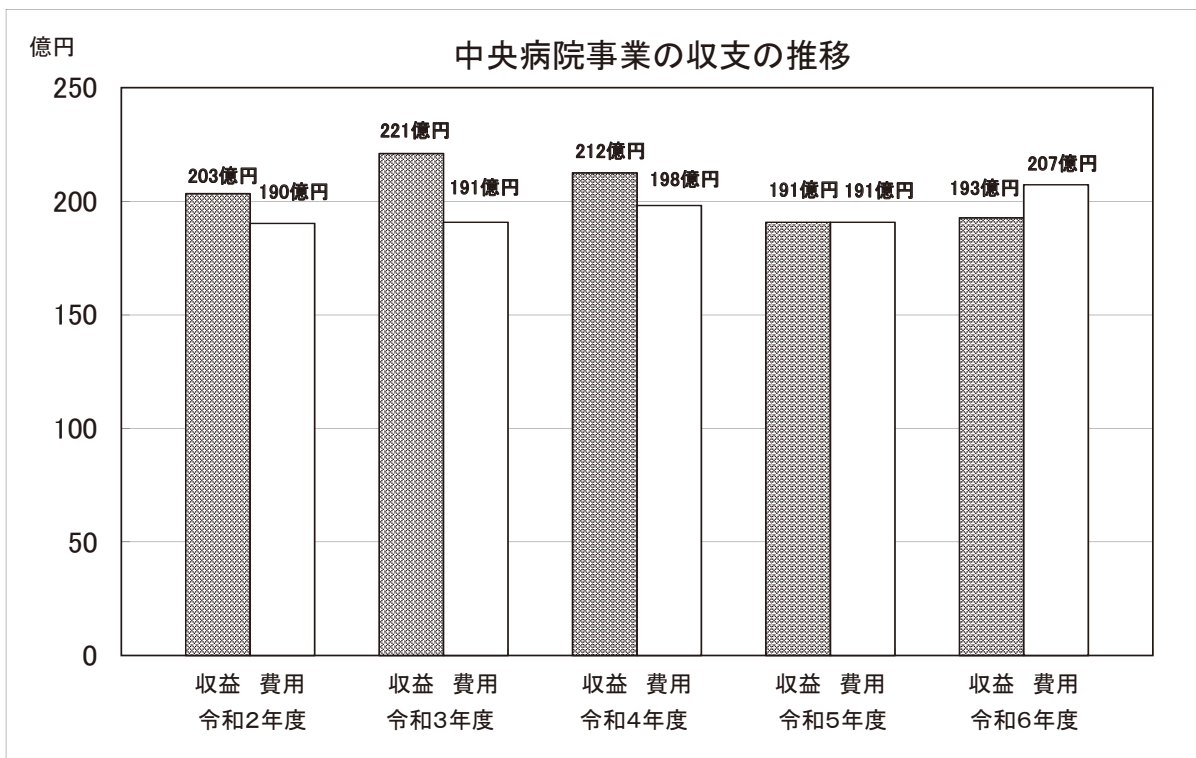
※中央病院の外来患者数には、人間ドック数を含む。

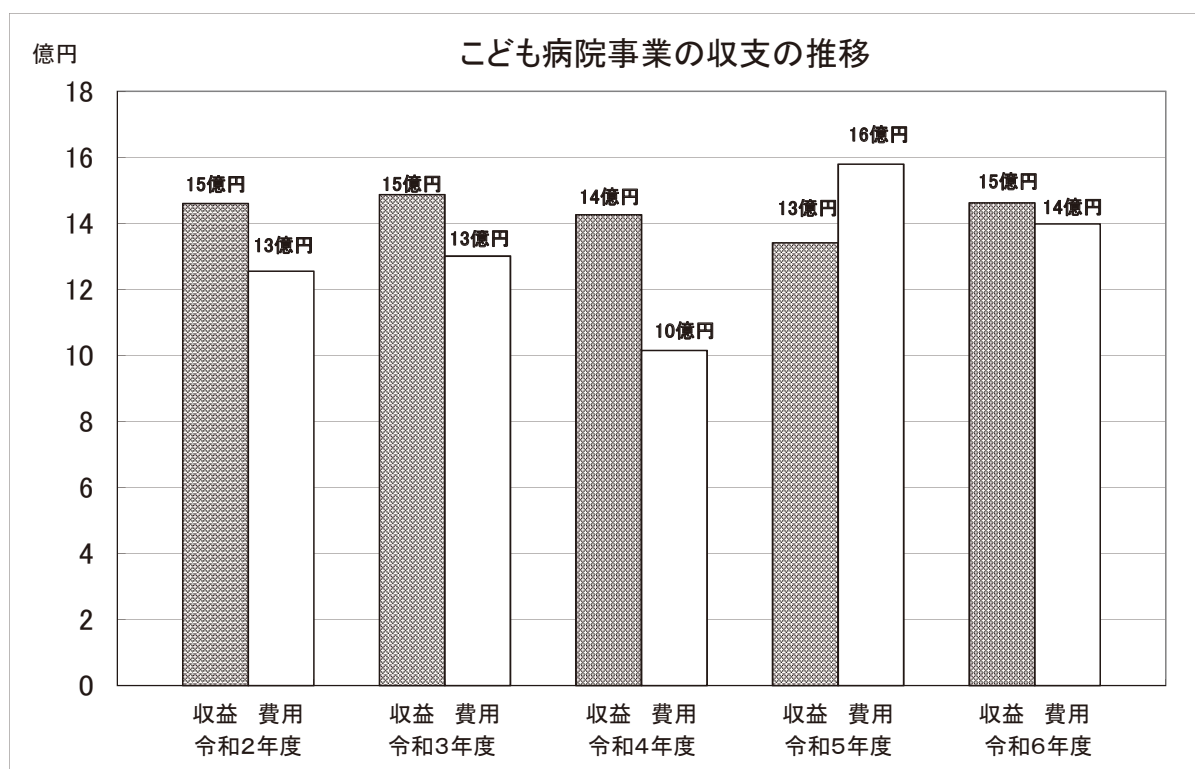
() 内は、稼働病床数

病院事業の決算額

(単位 千円)

	令和5年度 病院事業会計 (A)	令和6年度 病院事業会計 (B)				増減 (B-A)	
		本庁	中央病院	こころの 医療センター	こども病院		
収 益	24,300,694	114,236	19,273,552	3,964,509	1,462,050	24,814,346	513,652
費 用	24,641,282	113,246	20,729,147	4,080,082	1,397,567	26,320,042	1,678,760
当年度純利益 (△純損失)	△ 340,588	990	△ 1,455,596	△ 115,574	64,483	△ 1,505,696	△ 1,165,108
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 3,083,668	2,766	0	△ 3,192,945	0	△ 3,190,180	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	867,678	0	1,749,846	0	199,998	1,949,844	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 2,556,578	3,756	294,250	△ 3,308,519	264,482	△ 2,746,031	-





(イ) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は56億2,978万4千円で、前年度に比べて4億9,601万3千円(9.7%)増加した。この主な要因は、退職給付金経費等の繰入が増加したためである。

一般会計繰入金の比較増減

(単位 千円)

	本庁	中央病院	こころの医療センター	こども病院	計
令和5年度(ア)	28,384	2,736,109	1,113,499	1,255,779	5,133,771
令和6年度(イ)	4,571	2,918,472	1,334,231	1,372,510	5,629,784
増減(イ-ア)	△ 23,813	182,363	220,732	116,731	496,013

イ 意見

令和6年度は、こども病院事業が純利益となったものの、中央病院事業とこころの医療センター事業が純損失となり、病院事業会計全体で15億569万6千円(うち中央病院14億5,559万6千円)の当年度純損失を計上した。過去最大の損失額計上であり、極めて憂慮すべき状況であることから、危機意識を持って早急に対処すべきである。

特に中央病院においては、医業収益が見込みを大幅に下回ったことに加え、人件費や物価高により想定を上回る費用の増加があり、「茨城県病院事業中期計画(令和6年度～11年度)」の収支計画で見込んだ数値と大きな乖離が生じていることから、速やかに計画の見直しを検討されたい。

加えて、物価高が適時適切に診療報酬制度に反映される仕組みの導入等について、引き続き関係団体と連携し、次回の診療報酬改定のスケジュールを見据えながら一層強力に国への要望活動を推進されたい。

なお、水戸地域医療構想調整会議において、中央病院・こども病院を統合した新たな拠点病院の整備に関して合意されたことから、地域において必要な医療提供体制の構築に向け、新県立病院整備の基本構想等の検討を着実に進められたい。

病院局においては、県立病院に期待される質の高い医療の提供を基本とし、県民の生命と健康を守り、地域医療の充実に貢献していく役割が求められていることから、果たすべき政策医療や診療機能の充実強化、医療人材の教育・研修機能の強化などに努められたい。

特に、今回の大幅な損失計上を受け、県立病院が非常に厳しい経営環境にあることを職員一人ひとりが再確認し、コスト意識を持つとともに、患者数の増加などによる収益確保や診療材料の見直しなど徹底した経費削減に取り組み、単年度収支の黒字化を目指し、経営改善が着実に進展することを期待するものである。

その他、各事業の意見については、次のとおりである。

(ア) 中央病院事業

当年度は、入院患者数や外来診療単価の増などにより医業収益が増加したものの、人事委員会勧告を踏まえた給与改定による給与費や物価高騰・人件費高騰による委託費の増等に伴い医業費用が増加したことなどにより、14億5,559万6千円の当年度純損失を計上し、当年度末処分利益剰余金は2億9,425万円となった。医業収益は「茨城県病院事業中期計画」の計画値を大幅に下回っていることに加えて、計画策定時に想定していなかった人件費などの費用が増加したことから、前年度に比べ、14億5,950万7千円の減益となっており、極めて憂慮すべき状況となっている。

このため、令和6年度に増床したI C Uを含む高度急性期病床の本格稼働や、病診連携・病病連携の推進による患者数の増加、診療報酬加算の確実な取得による収益確保や、共同購入を活用した診療材料の見直しによる経費削減など、徹底した経営改善策を直ちに実行されたい。

中央病院では、地域医療機関との連携推進や医療資源の少ない地域への医療支援など地域医療の充実に貢献することを目指し、病院改革に取り組んでいる。引き続き地域医療機関との連携強化や医療人材の派遣などに取り組まれない。

また、病院施設の狭隘化・老朽化等の問題が常態化しており、喫緊の課題となっているため、計画的に更新・修繕工事を行い、診療機能の維持・確保を図られたい。

加えて、教育・研修拠点としての機能充実に引き続き努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症により、入院・外来とも患者数は令和元年度の水準には回復していないが、県立病院として地域医療を安定的に支えられるよう医療提供体制の構築に努められたい。

(イ) こころの医療センター事業

当年度は、退職給付金経費などの他会計負担金の増に伴い医業外収益が増加したものの、人事委員会勧告を踏まえた給与改定に伴う給与費の増などにより、1億1,557万4千円の当年度純損失を計上し、当年度未処理欠損金は、33億851万9千円となった。

こころの医療センターは、地域医療の充実への貢献や経営基盤の安定強化を目指し、病院改革に取り組んでいるところであり、精神症状の再燃防止を目指したりハビリテーションの実施や本県における精神科医育成などについて一定の成果が出ている。今後は、新型コロナウイルス感染症で減少した受け入れ患者数の回復に努められたい。

今後も、筑波大学と連携した精神科医療を担う人材の教育・育成、潜在的患者を支援するアウトリーチ事業などにより、本県の精神科医療の基幹病院としての機能を最大限に発揮し、質の高い医療を提供されたい。

また、令和4年度から3年続けて純損失を計上し、未処理欠損金が増加していることから、病院の役割・機能に対応する診療報酬の的確な取得などによる収益確保や診療材料の見直しなど徹底した経費削減に努められたい。

(ウ) こども病院事業

こども病院は、指定管理者である社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が、利用料金制により管理運営を行っている。

当年度は、指定管理者の患者数の増に伴う医業収益の増等に伴い、指定管理者に支払う政策医療交付金が減少した。これに伴い医業費用が減少したことなどにより、6,448万3千円の当年度純利益を計上した。また、当年度未処分利益剰余金は、2億6,448万2千円となった。

こども病院は、小児専門医療の中核病院として、高度専門医療や救急医療に取り組むとともに、地域医療支援病院として、引き続き地域連携・支援の強化を図られたい。

また、施設の狭隘化・老朽化などの課題があるため、計画的に更新・修繕工事を行い、診療機能の維持・確保を図られたい。

今後も、地域医療支援病院として小児医療の充実に努めるほか、高度医療機器の更新を計画的に行うなど診療機能の充実に努めるとともに、医療人材の教育・研修機能を強化し、本県の小児医療の中心的役割を果たし、安心な医療の提供に努められたい。

さらに、指定管理者においては、診療体制の充実、診療報酬包括評価制度

の導入、診療報酬加算の取得などさまざまな取組を行い、収益確保に努めているところである。今後も、病院の機能を最大限に発揮し、病床利用率の向上等による収益の確保や、効率的な管理運営に努めるよう指定管理者を指導されたい。

(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せて処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生の未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

令和6年度の年間処理水量は4,390万3千 m^3 であり、前年度に比べて21万3千 m^3 (0.5%)の減となった。

経営収支は、1億135万7千円の当年度純利益となり、前年度に比べて2億9,925万4千円減少した。これは、主に下水道料金収入の減により収益が減少したことや管渠ポンプ場処理場費の増などにより費用が増加したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額4億61万1千円を加えて5億196万8千円となった。

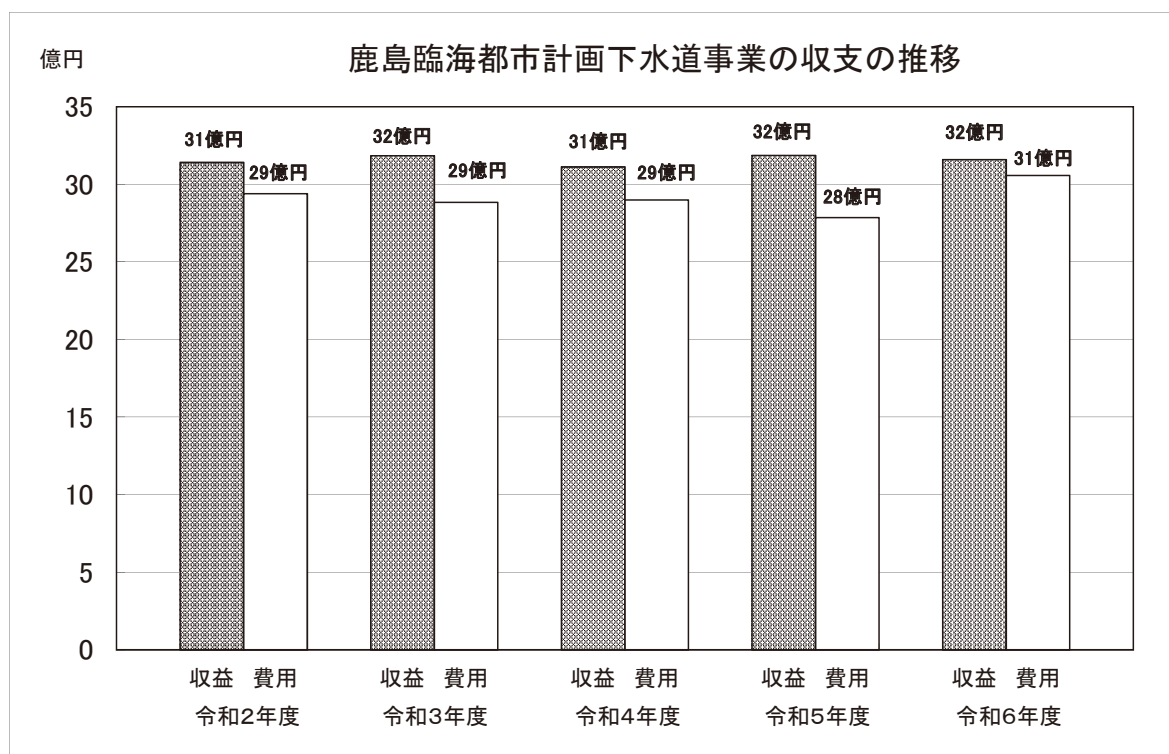
年間処理水量の比較増減 (単位 千 m^3)

	処理水量
令和5年度(ア)	44,116
令和6年度(イ)	43,903
増減(イーア)	△213

鹿島臨海都市計画下水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和5年度(Ａ)	令和6年度(Ｂ)	増減(Ｂ－Ａ)
収 益	3,185,597	3,158,580	△27,017
費 用	2,784,986	3,057,223	272,237
当年度純利益 (△純損失)	400,611	101,357	△299,254
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	212,456	400,611	—
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	613,067	501,968	—



(イ) 企業債等の状況

令和6年度末の企業債残高は54億1,444万1千円で、前年度末に比べて14億6,963万8千円(37.3%)増加した。これは、焼却炉改築工事等による建設改良費の増加に伴い借入が増えたためである。

企業債利息は5,161万4千円で、前年度に比べて459万8千円(9.8%)増加した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和5年度末 残高(A)	令和6年度 借入高(B)	令和6年度 償還高(C)	令和6年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	3,944,803	1,801,900	332,262	5,414,441	1,469,638

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B-A)
企業債利息 の支払額	58,765	50,473	42,247	47,016	51,614	4,598

イ 意見

令和6年度は、下水道料金収入の減による収益の減少や、管渠ポンプ場処理場費の増などにより費用が増加したことなどから、前年度に比べて利益幅は大きく減少したものの、当年度純利益は1億135万7千円を確保した。

本事業は、供用開始から50年以上が経過しており、さらに立地環境による塩

害が老朽化の進行を早めている。今後も「ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築・更新や、耐震補強を計画的に進めるとともに、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき効率的に事業を執行し健全経営の維持に努められたい。

また、令和7年1月28日に発生した埼玉県八潮市での道路陥没事故を受けた下水道管の緊急点検において、異常なしとの結果であったが、現在、国の要請を踏まえた管路の重点調査や各種点検・調査を進めているところであり、その結果に応じて、引き続き老朽化対策に適切に取り組まれない。なお、各種点検・調査等においては、安全管理徹底の上、さらなるDX技術の活用を図り、メンテナンスの高度化・効率化を進められたい。

さらに、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策など災害時における下水道BCP（業務継続計画）の継続的な見直しや訓練を重ね、危機管理体制の充実に努められたい。

（6）流域下水道事業会計

ア 事業の概況

（ア） 経営収支の状況

本事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

令和6年度の年間処理水量は1億2,849万6千 m^3 であり、前年度に比べて14万7千 m^3 （0.1%）の減となった。また、広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は3万5,676 tであり、汚泥処理施設の焼却炉1基の改修工事を行ったため、前年度に比べて1万173t（22.2%）の減となった。

経営収支は、1億2,905万9千円の当年度純利益となり、前年度に比べて5億6,962万2千円減少した。これは、主に令和5年度の包括外部監査の指摘により対応した建設仮勘定の費用化や、固定資産の実地調査に伴う訂正処理に係る特別損失の増により費用が増加したことによるものである。

他会計補助金は、15億2,387万8千円で、前年度に比べ5億2,053万2千円（25.5%）減少した。

当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金4億9,867万5千円及びその他未処分利益剰余金変動額2億6千円を加えて8億2,774万円となった。

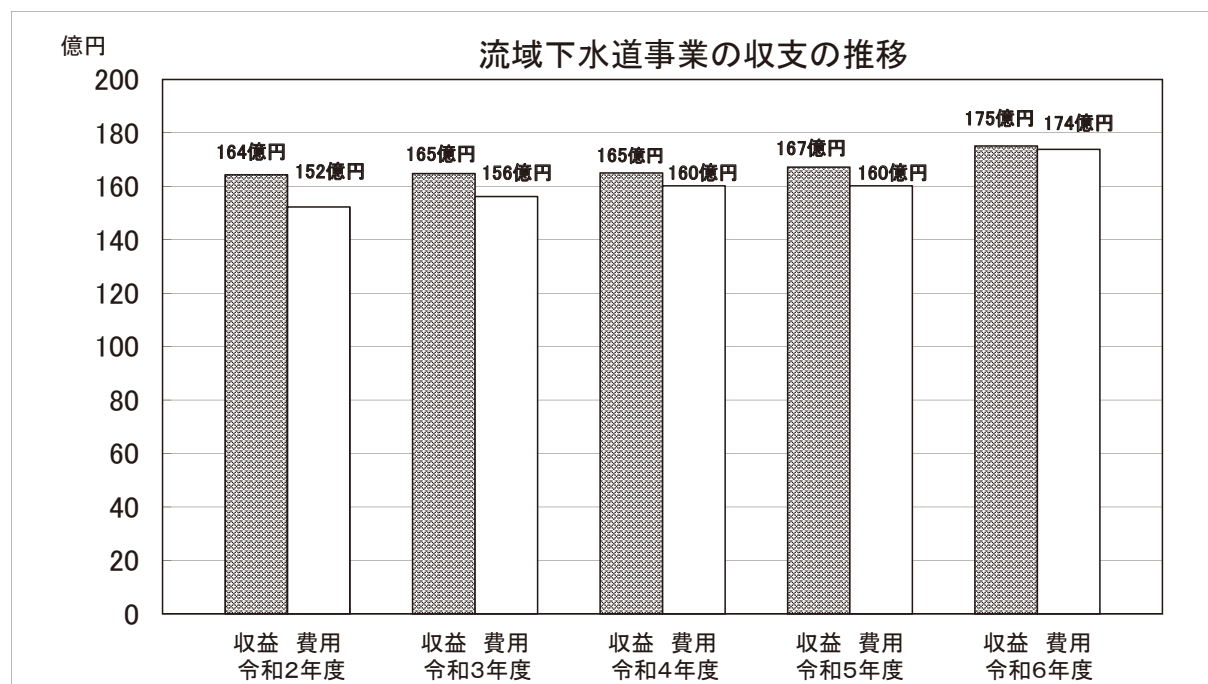
年間処理量の比較増減

	流域下水道事業 処理水量（千 m ³ ）	広域汚泥処理事業 処理汚泥量（t）
令和5年度（ア）	128,643	45,849
令和6年度（イ）	128,496	35,676
増減（イ－ア）	△ 147	△ 10,173

流域下水道事業の決算額

（単位 千円）

	令和5年度（A）	令和6年度（B）	増減（B－A）
収 益	16,724,282	17,510,115	785,833
費 用	16,025,600	17,381,056	1,355,455
当年度純利益 （△純損失）	698,681	129,059	△ 569,622
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （ △ 欠 損 金 ）	0	498,675	－
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	564,992	200,006	－
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （ △ 未 処 理 欠 損 金 ）	1,263,674	827,740	－



(イ) 企業債等の状況

令和6年度末の企業債残高は、241億8,754万4千円となり、前年度末に比べて4億3,687万6千円(1.8%)減少した。

企業債等利息は2億6,305万2千円で、前年度に比べて2,603万2千円(9.0%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和5年度末 残高(A)	令和6年度 借入高(B)	令和6年度 償還高(C)	令和6年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	24,624,420	1,972,200	2,409,076	24,187,544	△ 436,876

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (B - A)
企業債等利息 の支払額	382,377	349,407	311,952	289,084	263,052	△ 26,032

イ 意 見

令和6年度は、建設仮勘定の費用化や固定資産の实地調査に伴う訂正処理に係る特別損失が増加したことなどから、前年度に比べて利益幅は大きく減少したものの、当年度純利益は1億2,905万9千円を確保した。

なお、既に撤去されていたにもかかわらず、貸借対照表に残っていた固定資産の除却処理が発生しており、過年度の除却処理が遅滞したことは適切でないことから、直ちに除却処理を進め、適切な固定資産の管理を徹底されたい。

本事業は、供用開始時期が早い施設では40年以上が経過し老朽化が進んでいる。今後も「ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築・更新や、耐震補強を計画的に進めるとともに、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき効率的に事業を執行し健全経営の維持に努められたい。

また、令和7年1月28日に発生した埼玉県八潮市での道路陥没事故を受けた下水道管の緊急点検において、異常なしとの結果であったが、現在、国の要請を踏まえた管路の重点調査や各種点検・調査を進めているところであり、その結果に応じて、引き続き老朽化対策に適切に取り組まれたい。なお、各種点検・調査等においては、安全管理徹底の上、さらなるDX技術の活用を図り、メンテナンスの高度化・効率化を進められたい。

さらに、令和5年3月に改訂された「生活排水ベストプラン」に基づき、関係機関と連携しながら市町村が実施する下水道整備事業の促進を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努めるとともに、汚水処理施設の統廃合を進める広域化・共同化計画を推進することなどにより、より効率的で持続可能な汚水処理事業の運営を図られたい。

第 3 審 査 対 象 の 概 要

I 水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南西広域水道事業、鹿行広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

県南西広域水道事業は、令和2年度に県南広域水道事業と県西広域水道事業が統合したもので、昭和32年度に着手した霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張を行い、平成8年度には土浦市ほか18市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口128万8,784人、1日最大給水量38万6,075m³の供給施設を計画・着手し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手した鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度には鹿嶋市ほか4市に対する広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000m³の供給施設を計画・着手し、平成25年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

県中央広域水道事業は、昭和60年度から水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万m³の供給施設を計画・着手している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000m³の供給施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額 275 億 1,243 万 9,000 円に対し決算額 276 億 7,958 円で、差引き 8,756 万 8,958 円の増となった。

支出については、予算額399億8,157万6,000円に対し決算額398億4,203万1,194円、翌年度繰越額6,374万5,000円で、不用額は7,579万9,806円となった。

収 入				
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
水道事業収益	27,512,439,000	27,600,007,958	87,568,958	100.3

支 出					
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	円	%
水道事業費用	39,981,576,000	39,842,031,194	63,745,000	75,799,806	99.7

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額117億6,425万5,000円に対し決算額57億675万2,064円で、差引き60億5,750万2,936円の減となった。

支出については、予算額241億3,910万6,000円に対し決算額121億8,355万6,664円、翌年度繰越額105億7,626万3,000円で、不用額は13億7,928万6,336円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、建設改良積立金等で補てんした。

収 入				
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
水 道 事 業 資 本 的 収 入	円 11,764,255,000	円 5,706,752,064	円 △ 6,057,502,936	% 48.5

支 出					
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
水 道 事 業 資 本 的 支 出	円 24,139,106,000	円 12,183,556,664	円 10,576,263,000	円 1,379,286,336	% 50.5

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間供給水量は、1億4,572万1,593m³で、前年度（1億4,433万2,635m³）に比べ138万8,958m³（1.0%）増加した。

1日平均送水量は40万2,478m³であり、1日送水能力57万2,075m³に対する施設利用率は70.4%で、前年度（69.6%）に比べ0.8ポイント上昇した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計261億3,927万4,362円に対し、費用合計388億1,793万2,792円であり、差引き126億7,865万8,430円の当年度純損失を計上した。これは、収益がその他特別利益等73億5,875万1,434円の増加に対し、費用が減損損失等215億3,016万3,510円増加したためであり、その結果、前年度に比べ141億7,141万2,076円の減益となった。

なお、当年度未処理欠損金は、当年度純損失にその他未処分利益剰余金変動額31億1,864万9,855円を加えて、95億6,000万8,575円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、67.3%（前年度108.6%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、101.1%（前年度98.0%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、2,646億1,250万8,942円で、前年度に比べ209億3,775万7,875円（7.3%）の減となった。これは主に有形固定資産が191億9,659万505円減少したためである。

負債合計は、1,106億6,316万6,322円で、前年度に比べ102億8,109万9,445円（8.5%）の減となった。これは主に繰延収益が78億7,550万8,788円減少したためである。

資本合計は、1,539億4,934万2,620円で、前年度に比べ106億5,665万8,430円（6.5%）の減となった。これは資本金が28億9,050万6,651円増加したものの、利益剰余金が135億4,716万5,081円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、83.5%（前年度83.9%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、91.3%（前年度92.6%）である。

1 比較損益計算書

水道事業会計

区 分 項 目			令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較		
			金 額(A) 円	構成比 %	金 額(B) 円	構成比 %	(B)－(A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	16,198,437,013	86.3	16,273,519,248	62.3	75,082,235	100.5	
		計	16,198,437,013	86.3	16,273,519,248	62.3	75,082,235	100.5	
	営業外	受取利息及び配当金	798,534	0.0	13,534,216	0.1	12,735,682	1,694.9	
		国 庫 補 助 金	0	0.0	229,680	0.0	229,680	皆増	
		他 会 計 補 助 金	358,709,441	1.9	214,289,666	0.8	△ 144,419,775	59.7	
		受 託 管 理 収 益	69,319,838	0.4	61,730,882	0.2	△ 7,588,956	89.1	
		長期前受金戻入	2,004,049,537	10.7	1,762,292,514	6.7	△ 241,757,023	87.9	
		雑 収 益	149,208,565	0.8	391,778,526	1.5	242,569,961	262.6	
		計	2,582,085,915	13.7	2,443,855,484	9.3	△ 138,230,431	94.6	
	特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	7,421,899,630	28.4	7,421,899,630	皆増	
		計	0	0.0	7,421,899,630	28.4	7,421,899,630	皆増	
	合 計		18,780,522,928	100.0	26,139,274,362	100.0	7,358,751,434	139.2	
費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	5,439,198,610	31.5	5,558,441,497	14.3	119,242,887	102.2	
		配 水 費	475,270,827	2.7	526,303,946	1.4	51,033,119	110.7	
		総 係 費	2,353,746,234	13.6	2,490,702,785	6.4	136,956,551	105.8	
		減 価 償 却 費	7,897,051,381	45.7	7,241,959,797	18.7	△ 655,091,584	91.7	
		資 産 減 耗 費	359,768,966	2.1	284,249,635	0.7	△ 75,519,331	79.0	
		計	16,525,036,018	95.6	16,101,657,660	41.5	△ 423,378,358	97.4	
	営業外	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	504,546,525	2.9	456,856,949	1.2	△ 47,689,576	90.5	
		受 託 工 事 費	3,688,291	0.0	0	0.0	△ 3,688,291	皆減	
		受 託 管 理 費	72,035,024	0.4	64,698,879	0.2	△ 7,336,145	89.8	
		雑 支 出	182,463,424	1.1	10,497,798	0.0	△ 171,965,626	5.8	
		計	762,733,264	4.4	532,053,626	1.4	△ 230,679,638	69.8	
	特 別 損 失	減 損 損 失	0	0.0	22,184,221,506	57.1	22,184,221,506	皆増	
		計	0	0.0	22,184,221,506	57.1	22,184,221,506	皆増	
	合 計		17,287,769,282	100.0	38,817,932,792	100.0	21,530,163,510	224.5	
	当年度純利益(△純損失)			1,492,753,646		△ 12,678,658,430		△ 14,171,412,076	
	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			1,602,125,000		0		△ 1,602,125,000	
	その他未処分利益剰余金変動額			868,506,651		3,118,649,855		2,250,143,204	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			3,963,385,297	△ 9,560,008,575		△ 13,523,393,872			

2 比 較 貸 借 対 照 表

水道事業会計

区 分 項 目				令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
				金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) (A) × 100
				円	%	円	%	円	%
資 産	固 有 形 固 定 資 産	土 地	9,014,519,749	3.2	7,704,495,408	2.9	△ 1,310,024,341	85.5	
		建 物	10,490,942,199	3.7	9,084,750,874	3.4	△ 1,406,191,325	86.6	
		構 築 物	75,888,973,919	26.6	64,614,122,800	24.4	△ 11,274,851,119	85.1	
		機 械 及 び 装 置	27,839,095,379	9.7	24,819,239,166	9.4	△ 3,019,856,213	89.2	
		車 両 運 搬 具	2,035,512	0.0	2,771,821	0.0	736,309	136.2	
		工 具 器 具 及 び 備 品	76,375,454	0.0	73,849,663	0.0	△ 2,525,791	96.7	
		リ ー ス 資 産	834,900	0.0	0	0.0	△ 834,900	皆減	
		建 設 仮 勘 定	76,280,060,323	26.7	74,097,017,198	28.0	△ 2,183,043,125	97.1	
		計	199,592,837,435	69.9	180,396,246,930	68.2	△ 19,196,590,505	90.4	
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	87,000	0.0	78,666	0.0	△ 8,334	90.4	
		ダ ム 使 用 権	56,480,723,662	19.8	54,750,754,296	20.7	△ 1,729,969,366	96.9	
		施 設 利 用 権	56,430,284	0.0	52,558,326	0.0	△ 3,871,958	93.1	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,284,286	0.0	3,242,992	0.0	△ 1,041,294	75.7	
		計	56,541,525,232	19.8	54,806,634,280	20.7	△ 1,734,890,952	96.9	
	投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	1,651,907,500	0.6	1,171,107,500	0.4	△ 480,800,000	70.9	
		そ の 他 投 資	8,336,250	0.0	8,296,674	0.0	△ 39,576	99.5	
		計	1,660,243,750	0.6	1,179,404,174	0.4	△ 480,839,576	71.0	
		合 計	257,794,606,417	90.3	236,382,285,384	89.3	△ 21,412,321,033	91.7	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	23,861,426,866	8.4	22,537,751,085	8.5	△ 1,323,675,781	94.5	
		未 収 金	2,596,178,530	0.9	3,778,027,073	1.4	1,181,848,543	145.5	
		貯 蔵 品	143,019,804	0.1	142,921,000	0.1	△ 98,804	99.9	
		前 払 金	1,153,880,200	0.4	1,770,369,400	0.7	616,489,200	153.4	
		そ の 他 流 動 資 産	1,155,000	0.0	1,155,000	0.0	0	100.0	
		合 計	27,755,660,400	9.7	28,230,223,558	10.7	474,563,158	101.7	
	資 産 合 計			285,550,266,817	100.0	264,612,508,942	100.0	△ 20,937,757,875	92.7
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	33,661,380,466	11.8	32,852,616,389	12.4	△ 808,764,077	97.6
			他 会 計 借 入 金	3,860,443,283	1.4	3,925,017,274	1.5	64,573,991	101.7
引 当 金			退 職 給 付 引 当 金	908,343,190	0.3	864,708,958	0.3	△ 43,634,232	95.2
			修 繕 引 当 金	393,920,930	0.1	333,895,604	0.1	△ 60,025,326	84.8
計			1,302,264,120	0.5	1,198,604,562	0.5	△ 103,659,558	92.0	
合 計		38,824,087,869	13.6	37,976,238,225	14.4	△ 847,849,644	97.8		
流 動 負 債		企 業 債	2,840,684,856	1.0	2,442,864,077	0.9	△ 397,820,779	86.0	
		短 期 リ ー ス 債 務	901,692	0.0	0	0.0	△ 901,692	皆減	
		未 払 金	4,207,468,376	1.5	3,050,921,083	1.2	△ 1,156,547,293	72.5	
		引 当 金	賞 与 引 当 金	72,202,786	0.0	75,012,339	0.0	2,809,553	103.9
		そ の 他 流 動 負 債	10,852,492	0.0	5,571,690	0.0	△ 5,280,802	51.3	
		合 計	7,132,110,202	2.5	5,574,369,189	2.1	△ 1,557,741,013	78.2	
繰 延 収 益		長 期 前 受 金	136,156,510,956	47.7	123,672,042,263	46.7	△ 12,484,468,693	90.8	
		収 益 化 累 計 額	△ 61,168,443,260	△ 21.4	△ 56,559,483,355	△ 21.4	4,608,959,905	92.5	
		合 計	74,988,067,696	26.3	67,112,558,908	25.4	△ 7,875,508,788	89.5	
負 債 合 計			120,944,265,767	42.4	110,663,166,322	41.8	△ 10,281,099,445	91.5	
資 本 金			157,668,799,207	55.2	160,559,305,858	60.7	2,890,506,651	101.8	
資 本	剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	1,938,056,371	0.7	1,938,056,371	0.7	0	100.0
			他 会 計 補 助 金	42,498,048	0.0	42,498,048	0.0	0	100.0
			工 事 負 担 金	666,085,239	0.2	666,085,239	0.3	0	100.0
			受 贈 財 産 評 価 額	34,803,084	0.0	34,803,084	0.0	0	100.0
			寄 付 金	113,246,044	0.0	113,246,044	0.0	0	100.0
		計	2,794,688,786	1.0	2,794,688,786	1.1	0	100.0	
	利 益 剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	179,127,760	0.1	155,356,551	0.1	△ 23,771,209	86.7	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	3,963,385,297	1.4	△ 9,560,008,575	△ 3.6	△ 13,523,393,872	△ 241.2	
		計	4,142,513,057	1.5	△ 9,404,652,024	△ 3.6	△ 13,547,165,081	△ 227.0	
	合 計			6,937,201,843	2.4	△ 6,609,963,238	△ 2.5	△ 13,547,165,081	△ 95.3
	資 本 合 計			164,606,001,050	57.6	153,949,342,620	58.2	△ 10,656,658,430	93.5
	負 債 資 本 合 計			285,550,266,817	100.0	264,612,508,942	100.0	△ 20,937,757,875	92.7

3 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 (B)－(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,492,753,646	△ 12,678,658,430	△ 14,171,412,076
減価償却費	7,897,051,381	7,241,959,797	△ 655,091,584
資産減耗費	359,768,966	284,238,962	△ 75,530,004
雑支出	4,520,281	412,728	△ 4,107,553
特別損失	0	22,184,221,506	22,184,221,506
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,284,634	△ 43,634,232	△ 58,918,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,985,497	4,184,162	198,665
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 142,293,029	△ 60,025,326	82,267,703
長期前受金戻入額	△ 2,004,049,537	△ 1,762,292,514	241,757,023
雑収益	△ 100,559,265	△ 106,433,104	△ 5,873,839
特別利益	0	△ 7,389,660,406	△ 7,389,660,406
受取利息及び配当金	△ 798,534	△ 13,534,216	△ 12,735,682
支払利息	504,546,525	456,856,949	△ 47,689,576
未収金の増減額(△は増加)	△ 552,835,644	△ 1,181,848,543	△ 629,012,899
前払金の増減額(△は増加)	△ 23,178,400	15,468,808	38,647,208
未払金の増減額(△は減少)	109,452,379	△ 1,156,547,293	△ 1,265,999,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,247,662	7,950,804	11,198,466
その他負債の増減額(△は減少)	3,863,715	△ 5,280,802	△ 9,144,517
小計	7,564,264,953	5,797,378,850	△ 1,766,886,103
利息及び配当金の受取額	798,534	13,534,216	12,735,682
利息の支払額	△ 504,546,525	△ 456,856,949	47,689,576
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,060,516,962	5,354,056,117	△ 1,706,460,845
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,088,500,609	△ 6,701,012,600	△ 612,511,991
無形固定資産の取得による支出	△ 498,216,046	△ 2,711,221,619	△ 2,213,005,573
その他投資の増加による支出	0	△ 9,370	△ 9,370
その他投資の減少による収入	0	11,740	11,740
国庫補助金の返還による支出	△ 26,558,099	0	26,558,099
国庫補助金による収入	454,692,726	1,268,450,910	813,758,184
一般会計からの繰入金による収入	107,557,024	106,161,598	△ 1,395,426
工事負担金による収入	49,668,296	0	△ 49,668,296
長期貸付金の回収による収入	0	480,800,000	480,800,000
関連事業による収入	39,388,891	0	△ 39,388,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,961,967,817	△ 7,556,819,341	△ 1,594,851,524
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,174,200,000	1,634,100,000	459,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,882,787,606	△ 2,840,684,856	42,102,750
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	72,934,719	64,573,991	△ 8,360,728
リース債務の返済による支出	△ 17,808,336	△ 901,692	16,906,644
他会計からの出資による収入	760,000,000	2,022,000,000	1,262,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 893,461,223	879,087,443	1,772,548,666
資金増加額(又は減少額)	205,087,922	△ 1,323,675,781	△ 1,528,763,703
資金期首残高	23,656,338,944	23,861,426,866	205,087,922
資金期末残高	23,861,426,866	22,537,751,085	△ 1,323,675,781

業務活動によるキャッシュ・フローは、5,354,056,117円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、7,556,819,341円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、879,087,443円のプラスとなった。この結果、資金期末残高は22,537,751,085円となり、期首に比べ1,323,675,781円(5.5%)減少した。

4 経 営 分 析 表

水道事業会計

年 度 項 目		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度 比 率 %	令 和 5 年 度 全 平 均 比 率 %
		算 出 基 礎		比 率 %		
自己資本構成比率		資 本 合 計 + 繰 延 収 益	153,949,342,620 円 + 67,112,558,908 円	83.5	83.9	80.9
		負 債 資 本 合 計	264,612,508,942 円			
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		固 定 資 産	236,382,285,384 円	91.3	92.6	92.6
		資 本 合 計 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	153,949,342,620 円 + 37,976,238,225 円 + 67,112,558,908 円			
流 動 比 率		流 動 資 産	28,230,223,558 円	506.4	389.2	301.6
		流 動 負 債	5,574,369,189 円			
総収益対総費用比率		総 収 益	26,139,274,362 円	67.3	108.6	108.8
		総 費 用	38,817,932,792 円			
経 常 収 支 比 率		経 常 収 益	18,717,374,732 円	112.5	108.6	108.8
		経 常 費 用	16,633,711,286 円			
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率		営 業 収 益	16,273,519,248 円	101.1	98.0	98.8
		営 業 費 用	16,101,657,660 円			
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	144,348,701,839 円	59.4	58.1	60.2
		有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価	242,943,436,163 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率		企 業 債 償 還 元 金	2,840,684,856 円	51.8	48.9	61.9
		減 価 償 却 費 － 長 期 前 受 金 戻 入	7,241,959,797 円 － 1,762,292,514 円			
料 金 収 入 に 対 する 比 率	企 業 債 償 還 元 金	企 業 債 償 還 元 金	2,840,684,856 円	17.5	17.8	23.3
		料 金 収 入	16,273,519,248 円			
	企 業 債 利 息	企 業 債 利 息	456,856,949 円	2.8	3.1	3.5
		料 金 収 入	16,273,519,248 円			
	職 員 給 与 費	職 員 給 与 費	952,063,673 円	5.9	5.7	8.0
		料 金 収 入	16,273,519,248 円			
施 設 利 用 率		1 日 平 均 送 水 量	402,478 m ³	70.4	69.6	61.6
		1 日 送 水 能 力	572,075 m ³			
管 路 経 年 化 率		法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長	196,656 m	20.8	19.1	34.5
		管 路 延 長	945,780 m			
有 収 率		有 収 水 量	145,721,593 m ³	99.2	99.0	100.4
		送 水 量	146,904,753 m ³			
供 給 単 価		給 水 収 益	16,273,519,248 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		有 収 水 量	145,721,593 m ³	111.68	112.23	81.47
給 水 原 価		経 常 費 用 － 受 託 工 事 費 等 － 長 期 前 受 金 戻 入	16,633,711,286 円 － 64,698,879 円 － 1,762,292,514 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		有 収 水 量	145,721,593 m ³	101.61	105.37	75.78
料 金 回 収 率		給 水 収 益	16,273,519,248 円	109.9	106.5	107.5
		経 常 費 用 － 受 託 工 事 費 等 － 長 期 前 受 金 戻 入	16,633,711,286 円 － 64,698,879 円 － 1,762,292,514 円			

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
2 令和5年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅱ 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施している。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手し、1日最大給水量7万6,680m³の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手し、1日最大給水量96万m³の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000m³の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

県南西広域工業用水道事業は、平成28年度に県西広域工業用水道事業と県南広域工業用水道事業が統合したもので、土浦市ほか20市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手し、1日最大給水量16万5,000m³の供給施設を計画している。当面は水需要の動向を踏まえ現施設12万5,000m³のままで推移する予定で、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、16市町を給水区域とする施設の管理運営を行っている。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手し、1日最大給水量6万2,000m³の供給施設を計画している。平成13年度から一部給水を開始し、現在は、3市村を給水区域とする4万6,000m³の施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額138億5,125万3,000円に対し決算額138億2,169万8,591円で、差引き2,955万4,409円の減となった。

支出については、予算額121億7,682万7,000円に対し決算額114億1,776万6,018円、翌年度繰越額は7,475万3,000円で、不用額は6億8,430万7,982円となった。

収 入				
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工 業 用 水 道 事 業 収 益	円 13,851,253,000	円 13,821,698,591	円 △ 29,554,409	% 99.8

支 出					
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工 業 用 水 道 事 業 費 用	円 12,176,827,000	円 11,417,766,018	円 74,753,000	円 684,307,982	% 93.8

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額51億1,743万6,000円に対し決算額18億2,131万4,294円で、差引き32億9,612万1,706円の減となった。

支出については、予算額132億4,166万7,000円に対し決算額65億8,414万1,644円、翌年度繰越額46億2,861万8,000円で、不用額は20億2,890万7,356円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、建設改良積立金等で補てんした。

収 入				
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工業用水道事業 資 本 的 収 入	円 5,117,436,000	円 1,821,314,294	円 △ 3,296,121,706	% 35.6

支 出					
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工業用水道事業 資 本 的 支 出	円 13,241,667,000	円 6,584,141,644	円 4,628,618,000	円 2,028,907,356	% 49.7

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、3億3,106万7,829m³で、前年度（3億3,031万8,176m³）に比べ74万9,653m³（0.2%）増加した。

1日平均配水量は、62万805m³であり、1日配水能力113万2,680m³に対する施設利用率は54.8%で、前年度（55.6%）に比べ0.8ポイント低下した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計126億9,365万7,230円に対し、費用合計は105億3,367万5,901円であり、差引き21億5,998万1,329円の当年度純利益を計上した。これは、費用が配水費等2億8,804万8,646円の増加に加え、収益が他会計補助金等1億1,370万40円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ4億174万8,686円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額22億3,881万6,455円を加えて、43億9,879万7,784円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、120.5%（前年度125.0%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、108.9%（前年度112.7%）である。

（2）財政状態

資産合計は、1,962億345万2,184円で、前年度に比べ10億2,249万6,560円（0.5%）の増となった。これは主に無形固定資産が25億9,180万7,678円減少したものの、有形固定資産が19億6,627万5,381円、現金・預金が17億8,256万8,660円増加したためである。

負債合計は、720億2,409万8,986円で、前年度に比べ11億3,748万4,769円（1.6%）の減となった。これは主に繰延収益が7億7,661万6,961円、未払金が1億7,222万9,180円減少したためである。

資本合計は、1,241億7,935万3,198円で、前年度に比べ21億5,998万1,329円（1.8%）の増となった。これは利益剰余金が13億677万816円、資本金が8億5,321万513円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、81.1%（前年度80.8%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、85.1%（前年度86.2%）である。

付属資料

1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

区 分 項 目			令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	11,254,878,300	87.9	11,266,206,332	88.8	11,328,032	100.1
		その他の営業収益	22,954,700	0.2	22,818,700	0.2	△ 136,000	99.4
		計	11,277,833,000	88.1	11,289,025,032	88.9	11,192,032	100.1
	営業外 収 益	受取利息及び配当金	580,183	0.0	16,912,849	0.1	16,332,666	2,915.1
		他 会 計 補 助 金	316,847,901	2.5	140,254,825	1.1	△ 176,593,076	44.3
		長期前受金戻入	1,186,088,087	9.3	1,221,364,255	9.6	35,276,168	103.0
		雑 収 益	19,897,999	0.2	6,974,683	0.1	△ 12,923,316	35.1
		計	1,523,414,170	11.9	1,385,506,612	10.9	△ 137,907,558	90.9
	特 別 利 益	その他特別利益	6,110,100	0.0	19,125,586	0.2	13,015,486	313.0
		計	6,110,100	0.0	19,125,586	0.2	13,015,486	313.0
	合 計		12,807,357,270	100.0	12,693,657,230	100.0	△ 113,700,040	99.1
費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	3,231,037,279	31.5	3,283,009,287	31.2	51,972,008	101.6
		配 水 費	147,878,173	1.4	277,687,754	2.6	129,809,581	187.8
		総 係 費	1,283,572,504	12.5	1,376,055,282	13.1	92,482,778	107.2
		減 価 償 却 費	5,326,000,318	52.0	5,352,863,455	50.8	26,863,137	100.5
		資 産 減 耗 費	18,566,094	0.2	73,057,047	0.7	54,490,953	393.5
		計	10,007,054,368	97.7	10,362,672,825	98.4	355,618,457	103.6
	営業外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	139,798,249	1.4	127,527,864	1.2	△ 12,270,385	91.2
		負 担 金	40,718,070	0.4	40,533,477	0.4	△ 184,593	99.5
		雑 支 出	52,810,287	0.5	2,941,735	0.0	△ 49,868,552	5.6
		計	233,326,606	2.3	171,003,076	1.6	△ 62,323,530	73.3
	特 別 損 失	固定資産売却損	5,246,281	0.1	0	0.0	△ 5,246,281	皆減
		計	5,246,281	0.1	0	0.0	△ 5,246,281	皆減
	合 計		10,245,627,255	100.0	10,533,675,901	100.0	288,048,646	102.8
	当年度純利益 (△ 純損失)		2,561,730,015		2,159,981,329		△ 401,748,686	
	前年度繰越利益剰余金 (△ 欠損金)		0		0		0	
	その他未処分利益剰余金変動額		853,210,513		2,238,816,455		1,385,605,942	
	当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)		3,414,940,528		4,398,797,784		983,857,256	

2 比 較 貸 借 対 照 表

工業用水道事業会計

区 分 項 目				令和5年度		令和6年度		比 較	
				金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) (A) ×100
				円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	2,729,108,507	1.4	2,729,108,507	1.4	0	100.0
			建 物	2,726,668,900	1.4	2,600,506,339	1.3	△ 126,162,561	95.4
			構 築 物	40,866,024,221	20.9	41,331,411,189	21.1	465,386,968	101.1
			機 械 及 び 装 置	6,507,442,806	3.3	5,960,431,110	3.0	△ 547,011,696	91.6
			車 両 運 搬 具	2,621,723	0.0	2,187,544	0.0	△ 434,179	83.4
			船 舶	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0
			工 具 器 具 及 び 備 品	11,229,849	0.0	10,717,923	0.0	△ 511,926	95.4
			建 設 仮 勘 定	42,280,736,370	21.7	44,455,745,145	22.7	2,175,008,775	105.1
			計	95,123,846,446	48.7	97,090,121,827	49.5	1,966,275,381	102.1
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	29,000	0.0	29,000	0.0	0	100.0
			ダ ム 使 用 権	56,854,306,604	29.1	54,263,747,964	27.7	△ 2,590,558,640	95.4
			施 設 利 用 権	28,319,860	0.0	27,070,822	0.0	△ 1,249,038	95.6
			計	56,882,655,464	29.1	54,290,847,786	27.7	△ 2,591,807,678	95.4
	投 資 そ の 他 の 資 産	基 金	3,658,303,878	1.9	3,660,583,878	1.9	2,280,000	100.1	
		そ の 他 投 資	22,115,360	0.0	22,115,360	0.0	0	100.0	
		計	3,680,419,238	1.9	3,682,699,238	1.9	2,280,000	100.1	
	合 計			155,686,921,148	79.8	155,063,668,851	79.0	△ 623,252,297	99.6
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	20,598,976,666	10.6	22,381,545,326	11.4	1,782,568,660	108.7	
		未 収 金	2,374,909,417	1.2	2,103,647,259	1.1	△ 271,262,158	88.6	
		貸 倒 引 当 金	△ 1,605,575	△ 0.0	△ 1,602,010	△ 0.0	3,565	99.8	
		貯 蔵 品	132,754,138	0.1	132,897,128	0.1	142,990	100.1	
		前 払 金	907,894,800	0.5	1,042,190,600	0.5	134,295,800	114.8	
		そ の 他 流 動 資 産	15,481,105,030	7.9	15,481,105,030	7.9	0	100.0	
		合 計	39,494,034,476	20.2	41,139,783,333	21.0	1,645,748,857	104.2	
	資 産 合 計			195,180,955,624	100.0	196,203,452,184	100.0	1,022,496,560	100.5
負 債	固 定 負 債	企 業 債	14,585,218,527	7.5	14,795,843,045	7.5	210,624,518	101.4	
		他 会 計 借 入 金	7,822,050,112	4.0	7,822,050,112	4.0	0	100.0	
		引当金 退 職 給 付 引 当 金	514,074,358	0.3	485,652,060	0.2	△ 28,422,298	94.5	
		合 計	22,921,342,997	11.7	23,103,545,217	11.8	182,202,220	100.8	
	流 動 負 債	企 業 債	1,572,620,292	0.8	1,198,775,482	0.6	△ 373,844,810	76.2	
		未 払 金	1,669,927,924	0.9	1,497,698,744	0.8	△ 172,229,180	89.7	
		引当金 賞 与 引 当 金	47,991,979	0.0	50,941,148	0.0	2,949,169	106.1	
		そ の 他 流 動 負 債	11,282,876,643	5.8	11,282,931,436	5.8	54,793	100.0	
		合 計	14,573,416,838	7.5	14,030,346,810	7.2	△ 543,070,028	96.3	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	75,039,635,854	38.4	75,309,652,642	38.4	270,016,788	100.4	
		収 益 化 累 計 額	△ 39,372,811,934	△ 20.2	△ 40,419,445,683	△ 20.6	△ 1,046,633,749	102.7	
		合 計	35,666,823,920	18.3	34,890,206,959	17.8	△ 776,616,961	97.8	
	負 債 合 計			73,161,583,755	37.5	72,024,098,986	36.7	△ 1,137,484,769	98.4
	資 本 金			110,134,665,725	56.4	110,987,876,238	56.6	853,210,513	100.8
資 本	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	1,016,824,386	0.5	1,016,824,386	0.5	0	100.0	
		国 庫 委 託 金	5,240,000	0.0	5,240,000	0.0	0	100.0	
		他 会 計 補 助 金	9,013,286	0.0	9,013,286	0.0	0	100.0	
		工 事 負 担 金	4,310,015,040	2.2	4,310,015,040	2.2	0	100.0	
		受 贈 財 産 評 価 額	4,175,637	0.0	4,175,637	0.0	0	100.0	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	112,913,887	0.1	112,913,887	0.1	0	100.0	
		計	5,458,182,236	2.8	5,458,182,236	2.8	0	100.0	
	利 益 剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	3,011,583,380	1.5	3,334,496,940	1.7	322,913,560	110.7	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,414,940,528	1.7	4,398,797,784	2.2	983,857,256	128.8	
		計	6,426,523,908	3.3	7,733,294,724	3.9	1,306,770,816	120.3	
	合 計			11,884,706,144	6.1	13,191,476,960	6.7	1,306,770,816	111.0
	資 本 合 計			122,019,371,869	62.5	124,179,353,198	63.3	2,159,981,329	101.8
負 債 資 本 合 計			195,180,955,624	100.0	196,203,452,184	100.0	1,022,496,560	100.5	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較 (B)－(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,561,730,015	2,159,981,329	△ 401,748,686
減価償却費	5,326,000,318	5,352,863,455	26,863,137
資産減耗費	18,557,757	73,057,047	54,499,290
特別損失	5,246,281	0	△ 5,246,281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△ 3,565	△ 3,565
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,630,588	△ 28,422,298	△ 39,052,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 562,592	647,364	1,209,956
長期前受金戻入額	△ 1,186,088,087	△ 1,221,364,255	△ 35,276,168
雑収益	△ 2,233,443	290,444	2,523,887
特別利益	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 580,183	△ 16,912,849	△ 16,332,666
支払利息	139,798,249	127,527,864	△ 12,270,385
未収金の増減額(△は増加)	254,750,813	271,262,158	16,511,345
前払金の増減額(△は増加)	△ 115,996,600	115,996,600	231,993,200
未払金の増減額(△は減少)	236,834,326	△ 172,229,180	△ 409,063,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	439,250	△ 142,990	△ 582,240
その他負債の増減額(△は減少)	△ 50,986	54,793	105,779
小計	7,248,475,706	6,662,605,917	△ 585,869,789
利息及び配当金の受取額	580,183	16,912,849	16,332,666
利息の支払額	△ 139,798,249	△ 127,527,864	12,270,385
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,109,257,640	6,551,990,902	△ 557,266,738
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,746,826,853	△ 5,015,552,244	△ 1,268,725,391
有形固定資産の売却による収入	4,277,898	0	△ 4,277,898
その他投資の増加による支出	△ 200	0	200
国庫補助金による収入	637,807,035	408,790,294	△ 229,016,741
工事負担金による収入	39,340,000	2,840,000	△ 36,500,000
基金からの繰入による収入	967,626,981	0	△ 967,626,981
基金積立による支出	△ 155,955,155	△ 2,280,000	153,675,155
国庫補助金返還による支出	0	0	0
関連事業による収入	0	0	0
その他	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,253,730,294	△ 4,606,201,950	△ 2,352,471,656
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	984,900,000	1,409,400,000	424,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,069,451,140	△ 1,572,620,292	496,830,848
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,084,551,140	△ 163,220,292	921,330,848
資金増加額(又は減少額)	3,770,976,206	1,782,568,660	△ 1,988,407,546
資金期首残高	16,828,000,460	20,598,976,666	3,770,976,206
資金期末残高	20,598,976,666	22,381,545,326	1,782,568,660

業務活動によるキャッシュ・フローは、6,551,990,902円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、4,606,201,950円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、163,220,292円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は22,381,545,326円となり、期首に比べ1,782,568,660円(8.7%)増加した。

4 経 営 分 析 表

工業用水道事業会計

年 度 項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度	令 和 5 年 度	令 和 5 年 度
	算 出 基 礎		比 率 %	比 率 %	全 平 均 比 率 %	国 平 均 比 率 %
自己資本構成比率	資 本 合 計 + 繰 延 収 益	124,179,353,198 円 + 34,890,206,959 円	81.1	80.8	74.0	
	負 債 資 本 合 計	196,203,452,184 円				
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産	155,063,668,851 円	85.1	86.2	86.2	
	資 本 合 計 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	124,179,353,198 円 + 23,103,545,217 円 + 34,890,206,959 円				
流 動 比 率	流 動 資 産	41,139,783,333 円	293.2	271.0	495.0	
	流 動 負 債	14,030,346,810 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	12,693,657,230 円	120.5	125.0	119.9	
	総 費 用	10,533,675,901 円				
経 常 収 支 比 率	経 常 収 益	12,674,531,644 円	120.3	125.0	114.4	
	経 常 費 用	10,533,675,901 円				
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営 業 収 益	11,289,025,032 円	108.9	112.7	100.0	
	営 業 費 用	10,362,672,825 円				
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	87,482,510,950 円	63.7	62.9	61.2	
	有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価	137,387,779,125 円				
企業債償還元金対 減 価 償 却 額 比 率	企 業 債 償 還 元 金	1,572,620,292 円	38.1	50.0	52.0	
	減 価 償 却 費 － 長 期 前 受 金 戻 入	5,352,863,455 円 － 1,221,364,255 円				
料 金 収 入 に 対 する 比 率	企 業 債 償 還 元 金	企 業 債 償 還 元 金	14.0	18.4	20.1	
		料 金 収 入				
	企 業 債 利 息	企 業 債 利 息	1.1	1.2	2.2	
		料 金 収 入				
	職 員 給 与 費	職 員 給 与 費	5.2	5.0	9.9	
		料 金 収 入				
施 設 利 用 率	1 日 平 均 配 水 量	620,805 m ³	54.8	55.6	52.9	
	1 日 配 水 能 力	1,132,680 m ³				
管 路 経 年 化 率	法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長	157,123 m	22.2	19.5	50.0	
	管 路 延 長	707,841 m				
有 収 率	有 収 水 量	223,257,659 m ³	98.5	99.1	99.1	
	配 水 量	226,593,697 m ³				
供 給 単 価	給 水 収 益	11,266,206,332 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	223,257,659 m ³	50.46 (34.03)	49.28 (34.07)	28.51 (19.75)	
給 水 原 価	経 常 費 用 － 受 託 工 事 費 等 － 長 期 前 受 金 戻 入	10,533,675,901 円 － 0 円 － 1,221,364,255 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	223,257,659 m ³	41.71 (28.13)	39.64 (27.41)	26.68 (18.48)	
料 金 回 収 率	給 水 収 益	11,266,206,332 円	121.0	124.3	106.9	
	経 常 費 用 － 受 託 工 事 費 等 － 長 期 前 受 金 戻 入	10,533,675,901 円 － 0 円 － 1,221,364,255 円	(121.0)	(124.3)	(106.9)	

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
2 令和5年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。
4 供給単価、給水原価及び料金回収率の()書きは、料金算定水量分(331,067,829m³)である。

Ⅲ 地 域 振 興 事 業 会 計

地 域 振 興 事 業 会 計

1 事業の概況

本事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部土地造成事業（阿見東部工業団地）、つくばみらい福岡地区土地造成事業（圏央道インターパークつくばみらい）、坂東山地区土地造成事業（フロンティアパーク坂東）及びひたちなか地区土地造成事業を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地内に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、令和6年度末の立地企業数は17社、面積は46.2ha（分譲45.3ha、リース0.9ha）となっている。

圏央道インターパークつくばみらいは、令和2年度からつくばみらい市福岡地内に総面積70.3haの工業団地造成事業を実施しており、令和5年度中に造成工事が完了し、全7区画の計59.6haについて立地企業と土地売買契約を締結し、完売となった。

フロンティアパーク坂東は、令和4年度から坂東市山・逆井・生子・生子新田・菅谷地内に総面積71.9haの工業団地造成事業を実施しており、令和6年度は2件で18.3haの土地売買契約を締結した。

ひたちなか地区土地造成事業は、令和5年度からひたちなか市新光町地内に総面積61.5haの工業団地造成事業を実施している。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額11億6,336万9,000円に対し決算額11億6,337万3,197円で、差引き4,197円の増となった。

支出については、予算額14億3,174万4,000円に対し決算額11億8,723万5,400円で、不用額は2億4,450万8,600円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地 域 振 興 事 業 収 益	円 1,163,369,000	円 1,163,373,197	円 4,197	% 100.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地 域 振 興 事 業 費 用	円 1,431,744,000	円 1,187,235,400	円 244,508,600	% 82.9

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額 196 億 5,608 万 6,000 円に対し決算額 67 億 9,370 万 9,765 円で、差引き 128 億 6,237 万 6,235 円の減となった。

支出については、予算額 264 億 5,561 万 6,000 円に対し決算額 122 億 5,873 万 3,578 円、翌年度繰越額 107 億 443 万 9,000 円で、不用額は 34 億 9,244 万 3,422 円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

収 入				
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地域振興事業 資本的収入	円 19,656,086,000	円 6,793,709,765	円 △ 12,862,376,235	% 34.6

支 出					
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地域振興事業 資本的支出	円 26,455,616,000	円 12,258,733,578	円 10,704,439,000	円 3,492,443,422	% 46.3

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

阿見東部工業団地における令和 6 年度末の立地企業数は 17 社、面積は 46.2ha（分譲 45.3ha、リース 0.9ha）、圏央道インターパークつくばみらいにおける令和 6 年度末の立地企業数は 7 社、面積は 59.6ha（全て分譲）、フロンティアパーク坂東における令和 6 年度末の立地企業数は 2 社、面積は 18.3ha（全て分譲）となっている。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計 11 億 6,337 万 3,197 円に対し、費用合計は 11 億 8,714 万 9,214 円であり、差引 2,377 万 6,017 円の当年度純損失を計上した。これは、費用が土地売却原価等 123 億 56 万 734 円の減少に対し、収益が土地売却収益等 192 億 3,987 万 2,391 円減少したためであり、その結果、前年度に比べ 69 億 3,931 万 1,657 円の減益となった。

なお、当年度末処分利益剰余金は、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金 7 億 3,184 万 8,000 円、その他未処分利益剰余金変動額 41 億 7,154 万 6,266 円を加えて、48 億 7,961 万 8,249 円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、98.0%（前年度 151.3%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、121.5%（前年度 151.8%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、273 億 14 万 4,902 円で、前年度に比べ 22 億 3,985 万 2,702 円（7.6%）の減となった。これは、主に土地造成勘定が 71 億 898 万 1,308 円増加したものの、現金・預金が 77 億 995 万 8,084 円、未収金が 11 億 5,807 万 5,926 円減少したためである。

負債合計は、187 億 6,883 万 2,680 円で、前年度に比べ 22 億 1,607 万 6,685 円（10.6%）の減となった。これは、主に企業債が 25 億 7,980 万円、その他流動負債が 9 億 7,932 万 4,446 円増加したものの、未払金が 52 億 9,345 万 7,568 円減少したためである。

資本合計は、85 億 3,131 万 2,222 円で、前年度に比べ 2,377 万 6,017 円（0.3%）の減となった。これは、利益剰余金が 2,377 万 6,017 円減少したためである。

1 比較損益計算書

地域振興事業会計

区 分 項 目			令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
収益	営 業 収 益	土 地 売 却 収 益	20,350,642,055	99.7	1,005,098,810	86.4	△ 19,345,543,245	4.9
		その他の営業収益	52,214,509	0.3	46,387,408	4.0	△ 5,827,101	88.8
		計	20,402,856,564	100.0	1,051,486,218	90.4	△ 19,351,370,346	5.2
	営業外収 益	受取利息及び配当金	62,449	0.0	3,283,609	0.3	3,221,160	5,258.1
		負 担 金	0	-	108,419,080	9.3	108,419,080	皆増
		雑 収 益	326,575	0.0	184,290	0.0	△ 142,285	56.4
		計	389,024	0.0	111,886,979	9.6	111,497,955	28,760.9
	合 計		20,403,245,588	100.0	1,163,373,197	100.0	△ 19,239,872,391	5.7
費用	営 業 費 用	土 地 売 却 原 価	13,396,749,634	99.3	827,762,148	69.7	△ 12,568,987,486	6.2
		一 般 管 理 費	42,843,702	0.3	37,586,015	3.2	△ 5,257,687	87.7
		計	13,439,593,336	99.6	865,348,163	72.9	△ 12,574,245,173	6.4
	営業外費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,000	0.0	3,617,838	0.3	3,500,838	3,092.2
		土 地 整 備 原 価	0	-	108,419,080	9.1	108,419,080	皆増
		負 担 金	47,181,350	0.3	208,626,295	17.6	161,444,945	442.2
		雑 支 出	818,262	0.0	1,137,838	0.1	319,576	139.1
		計	48,116,612	0.4	321,801,051	27.1	273,684,439	668.8
	合 計		13,487,709,948	100.0	1,187,149,214	100.0	△ 12,300,560,734	8.8
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		6,915,535,640		△ 23,776,017		△ 6,939,311,657		
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠損金)		△ 159,860,718		731,848,000		891,708,718		
その他未処分利益剰余金変動額		0		4,171,546,266		4,171,546,266		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		6,755,674,922		4,879,618,249		△ 1,876,056,673		

2 比較貸借対照表

地域振興事業会計

区分 項目				令和 5 年 度		令和 6 年 度		比 較		
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) (A) ×100	
				円	%	円	%	円	%	
資 産	土 地 造 成	分 譲 土 地		1,114,800,000	3.8	634,000,000	2.3	△ 480,800,000	56.9	
		土 地 造 成 勘 定		11,091,724,884	37.5	18,200,706,192	66.7	7,108,981,308	164.1	
		合 計		12,206,524,884	41.3	18,834,706,192	69.0	6,628,181,308	154.3	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		16,058,129,220	54.4	8,348,171,136	30.6	△ 7,709,958,084	52.0	
		未 収 金		1,275,289,100	4.3	117,213,174	0.4	△ 1,158,075,926	9.2	
		そ の 他 流 動 資 産		54,400	0.0	54,400	0.0	0	100.0	
		合 計		17,333,472,720	58.7	8,465,438,710	31.0	△ 8,868,034,010	48.8	
	資 産 合 計		29,539,997,604	100.0	27,300,144,902	100.0	△ 2,239,852,702	92.4		
	負 債	固 定 債	企 業 債		11,979,200,000	40.6	8,385,100,000	30.7	△ 3,594,100,000	70.0
			他 会 計 借 入 金		1,300,000,000	4.4	819,200,000	3.0	△ 480,800,000	63.0
引 当 金			退 職 給 付 引 当 金	17,102,875	0.1	15,501,619	0.1	△ 1,601,256	90.6	
			計	17,102,875	0.1	15,501,619	0.1	△ 1,601,256	90.6	
合 計			13,296,302,875	45.1	9,219,801,619	33.8	△ 4,076,501,256	69.3		
流 動 債		企 業 債		0	-	6,173,900,000	22.6	6,173,900,000	皆増	
		未 払 金		6,696,774,007	22.7	1,403,316,439	5.1	△ 5,293,457,568	21.0	
		引 当 金	賞 与 引 当 金	2,572,347	0.0	3,230,040	0.0	657,693	125.6	
		そ の 他 流 動 負 債		989,260,136	3.3	1,968,584,582	7.2	979,324,446	199.0	
		合 計		7,688,606,490	25.9	9,549,031,061	35.0	1,860,424,571	124.2	
負 債 合 計		20,984,909,365	71.0	18,768,832,680	68.7	△ 2,216,076,685	89.4			
資 本	資 本 金		1,603,988,242	5.4	1,603,988,242	5.9	0	100.0		
	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	20,727,000	0.1	20,727,000	0.1	0	100.0		
		他 会 計 補 助 金	95,000,000	0.3	95,000,000	0.3	0	100.0		
		受 贈 財 産 評 価 額	79,698,075	0.3	79,698,075	0.3	0	100.0		
		計	195,425,075	0.7	195,425,075	0.7	0	100.0		
	剰 余 金	土 地 造 成 積 立 金	0	-	1,852,280,656	6.8	1,852,280,656	皆増		
		利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,755,674,922	22.9	4,879,618,249	17.9	△ 1,876,056,673	72.2	
			計	6,755,674,922	22.9	6,731,898,905	24.7	△ 23,776,017	99.6	
		合 計		6,951,099,997	23.5	6,927,323,980	25.4	△ 23,776,017	99.7	
	資 本 合 計		8,555,088,239	29.0	8,531,312,222	31.3	△ 23,776,017	99.7		
負 債 資 本 合 計		29,539,997,604	100.0	27,300,144,902	100.0	△ 2,239,852,702	92.4			

3 比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (B)－(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	6,915,535,640	△ 23,776,017	△ 6,939,311,657
減価償却費	0	0	0
資産減耗費	0	0	0
特別損失	0	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 296,535	△ 1,601,256	△ 1,304,721
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 140,670	657,693	798,363
受取利息及び配当金	△ 62,449	△ 3,283,609	△ 3,221,160
支払利息	117,000	3,617,838	3,500,838
未収金の増減額 (△は増加)	2,467,798,223	1,158,075,926	△ 1,309,722,297
未払金の増減額 (△は減少)	5,570,282,451	△ 5,293,457,568	△ 10,863,740,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,060,773,167	△ 6,628,181,308	△ 8,688,954,475
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 2,295,570,389	979,324,446	3,274,894,835
小計	14,718,436,438	△ 9,808,623,855	△ 24,527,060,293
利息及び配当金の受取額	62,449	3,283,609	3,221,160
利息の支払額	△ 117,000	△ 3,617,838	△ 3,500,838
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,718,381,887	△ 9,808,958,084	△ 24,527,339,971
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,159,200,000	6,725,900,000	1,566,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,400,000,000	△ 4,626,900,000	773,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,800,000	2,099,000,000	2,339,800,000
資金増加額 (又は減少額)	14,477,581,887	△ 7,709,958,084	△ 22,187,539,971
資金期首残高	1,580,547,333	16,058,129,220	14,477,581,887
資金期末残高	16,058,129,220	8,348,171,136	△ 7,709,958,084

業務活動によるキャッシュ・フローは、9,808,958,084円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,099,000,000円のプラスとなった。この結果、資金期末残高は8,348,171,136円となり、期首に比べ7,709,958,084円(48.0%)減少した。

4 経 営 分 析 表

地域振興事業会計

年 度 項 目	令和 6 年 度			比 率 %	令 5 年 比 和 度 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	8,531,312,222 円	＋ 0 円	31.3	29.0
	負 債 資 本 合 計	27,300,144,902 円			
流 動 比 率	流 動 資 産	8,465,438,710 円		88.7	225.4
	流 動 負 債	9,549,031,061 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	1,163,373,197 円		98.0	151.3
	総 費 用	1,187,149,214 円			
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営 業 収 益	1,051,486,218 円		121.5	151.8
	営 業 費 用	865,348,163 円			

(注) 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

IV 病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。なお、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、病院事業管理者を設置して運営している。

中央病院は、昭和36年10月に県立総合病院となり、現在では、都道府県がん診療連携拠点病院として難治性がん等の高度医療や救急医療などの政策医療を提供するとともに、県内の医療人材が不足する地域に医師等を派遣するほか、研修医の受入や看護学生の実習への協力など医療人材の教育・研修機能を担っている。

こころの医療センターは、前身である県立友部病院から平成23年4月に現名称に変更し、本県における精神医療の基幹病院として、精神科救急や医療観察法に基づく患者の受入などさまざまな政策医療や睡眠障害治療などを実施しているほか、医療人材の教育・研修機能を担っている。

こども病院は、昭和60年4月に本県における小児医療の中核的な専門病院として開設し、新生児及び乳幼児等の重篤・難治な疾患患者に対する医療や小児の救急医療への対応、小児医療の医療人材確保や教育など小児の専門医療を行っている。なお、管理運営は指定管理者として社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額260億1,112万6,000円に対し決算額248億4,672万678円で、差引き11億6,440万5,322円の減となった。

支出については、予算額270億5,586万8,000円に対し決算額263億4,158万1,390円で、不用額は7億1,428万6,610円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A 円	決 算 額 B 円	予算額に比べ 決算額の増減 B - A 円	予算額に対する 決算額の割合 B / A %
本 庁 事 業 収 益	118,699,000	114,235,941	△ 4,463,059	96.2%
中 央 病 院 事 業 収 益	20,394,502,000	19,302,066,365	△ 1,092,435,635	94.6%
こころの医療センター事業収益	4,014,420,000	3,967,549,176	△ 46,870,824	98.8%
こども病院事業収益	1,483,505,000	1,462,869,196	△ 20,635,804	98.6%
収 入 合 計	26,011,126,000	24,846,720,678	△ 1,164,405,322	95.5%

支 出

区 分	予 算 額 A 円	決 算 額 B 円	不 用 額 A - B 円	予算額に対する 決算額の割合 B / A %
本 庁 事 業 費 用	121,464,000	113,245,801	8,218,199	93.2%
中 央 病 院 事 業 費 用	21,175,652,000	20,746,957,116	428,694,884	98.0%
こころの医療センター事業費用	4,204,498,000	4,082,992,386	121,505,614	97.1%
こども病院事業費用	1,554,254,000	1,398,386,087	155,867,913	90.0%
支 出 合 計	27,055,868,000	26,341,581,390	714,286,610	97.4%

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額22億8,588万8,000円に対し決算額20億6,506万6,099円で、差引き2億2,082万1,901円の減となった。

支出については、予算額33億3,583万9,000円に対し決算額30億6,587万7,593円、翌年度繰越額1億8,009万5,000円で、不用額は8,986万6,407円となった。

中央病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

こころの医療センターにおける資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

こども病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A 円	決 算 額 B 円	予算額に比べ 決算額の増減 B - A 円	予算額に対する 決算額の割合 B / A %
中央病院資本的収入	1,475,516,000	1,287,194,099	△ 188,321,901	87.2%
こころの医療センター資本的収入	198,638,000	198,438,000	△ 200,000	99.9%
こども病院資本的収入	611,734,000	579,434,000	△ 32,300,000	94.7%
収 入 合 計	2,285,888,000	2,065,066,099	△ 220,821,901	90.3%

支 出

区 分	予 算 額 A 円	決 算 額 B 円	翌 年 度 繰 越 額 C 円	不 用 額 A - (B + C) 円	予算額に対する 決算額の割合 B / A %
中央病院資本的支出	2,215,231,000	1,977,779,122	151,009,000	86,442,878	89.3%
こころの医療センター資本的支出	308,769,000	308,455,877	0	313,123	99.9%
こども病院資本的支出	811,839,000	779,642,594	29,086,000	3,110,406	96.0%
支 出 合 計	3,335,839,000	3,065,877,593	180,095,000	89,866,407	91.9%

3 経営状況について

(1) 中央病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ12万7,739人、外来患者延べ21万7,273人で、前年度（入院12万1,564人、外来21万8,203人）に比べ入院で6,175人の増、外来で930人の減となった。なお、病床利用率は70.0%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
令和2年度	114,355	79.1%	62.7%	211,252	86.2%
令和3年度	115,234	100.8%	63.1%	231,533	109.6%
令和4年度	122,390	106.2%	67.1%	238,330	102.9%
令和5年度	121,564	99.3%	66.4%	218,203	91.6%
令和6年度	127,739	105.1%	70.0%	217,273	99.6%

（注）患者数は、延べ人数である。外来患者数には人間ドック数を含む。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計192億7,355万1,731円に対し、費用合計は207億2,914万7,358円であり、差引き14億5,559万5,627円の当年度純損失を計上した。これは、収益が他会計負担金等1億9,706万7,920円の増加に対し、費用が給与費等16億5,657万4,717円増加したためであり、その結果、前年度に比べ14億5,950万6,797円の減益となった。

なお、当年度末処分利益剰余金は2億9,425万291円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、93.0%（前年度100.0%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、82.0%（前年度87.6%）である。

イ 財政状態

資産合計は175億7,206万2,308円で、前年度に比べ13億8,639万5,312円（7.3%）の減となった。これは主に有形固定資産が4,704万2,183円、長期前払消費税が2,767万806円増加したものの、現金・預金が14億7,329万6,944円減少したためである。

負債合計は108億3,334万6,426円で、前年度に比べ6,920万315円（0.6%）の増となった。これは主に繰延収益が1億9,643万2,712円減少したものの、退職給付引当金が1億412万3,437円、未払金が1億285万3,943円、賞与引当金が8,544万円増加したためである。

資本合計は67億3,871万5,882円で、前年度に比べ14億5,559万5,627円（17.8%）の減となった。これは資本金が4億2,600万8,342円増加したものの、利益剰余金が18億8,160万3,969円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、54.9%（前年度59.6%）であ

り、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、76.4%（前年度69.5%）である。

(2) こころの医療センター事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ6万9,373人、外来患者延べ7万148人で、前年度（入院7万2,032人、外来6万8,420人）に比べ入院で2,659人の減、外来で1,728人の増となった。なお、病床利用率は68.9%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
令和2年度	78,661	99.3%	78.1%	70,814	99.0%
令和3年度	73,258	93.1%	72.7%	68,826	97.2%
令和4年度	67,995	92.8%	67.5%	68,050	98.9%
令和5年度	72,032	105.9%	71.3%	68,420	100.5%
令和6年度	69,373	96.3%	68.9%	70,148	102.5%

（注）患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計39億6,450万8,677円に対し、費用合計は40億8,008万2,417円であり、差引き1億1,557万3,740円の当年度純損失を計上した。これは、収益が他会計負担金等2億1,468万5,980円の増加に対し、費用が給与費等2億2,927万3,296円増加したためであり、その結果、当年度未処理欠損金は33億851万8,927円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、97.2%（前年度97.4%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、74.5%（前年度76.0%）である。

イ 財政状態

資産合計は48億8,815万9,104円で、前年度に比べ1億7,885万3,470円（3.5%）の減となった。これは主に有形固定資産が1億4,022万6,236円減少したためである。

負債合計は43億4,372万7,383円で、前年度に比べ6,327万9,730円（1.4%）の減となった。これは主に未払金が6,766万1,223円増加したものの、企業債が1億1,037万4,293円、繰延収益が3,947万8,519円減少したためである。

資本合計は5億4,443万1,721円で、前年度に比べ1億1,557万3,740円（17.5%）の減となった。これは利益剰余金が1億1,557万3,740円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、28.2%（前年度30.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、75.0%（前年度73.7%）である。

(3) こども病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ3万5,578人、外来患者延べ4万6,072人で、前年度（入院3万2,194人、外来4万5,892人）に比べ入院で3,384人の増、外来で180人の増となった。なお、病床利用率は、84.8%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
令和2年度	35,421	94.9%	84.4%	38,911	86.7%
令和3年度	32,974	93.1%	78.6%	44,569	114.5%
令和4年度	32,850	99.6%	78.3%	44,884	100.7%
令和5年度	32,194	98.0%	76.5%	45,892	102.2%
令和6年度	35,578	110.5%	84.8%	46,072	100.4%

（注）患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計14億6,204万9,981円に対し、費用合計は13億9,756万6,872円であり、差引き6,448万3,109円の当年度純利益を計上した。これは、収益が他会計負担金等1億2,056万5,287円の増加に加え、費用が医業費用の経費等1億8,190万5,697円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ3億247万984円増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額1億9,999万8,428円を加えて、2億6,448万1,537円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、104.6%（前年度84.9%）である。

イ 財政状態

資産合計は82億632万8,485円で、前年度に比べ1億3,564万9,497円（1.6%）の減となった。これは主に未収金が1億2,907万1,653円増加したものの、現金・預金が1億8,217万5,639円、有形固定資産が8,751万4,299円減少したためである。

負債合計は14億6,552万4,075円で、前年度に比べ2億13万2,606円（12.0%）の減となった。これは主に企業債が1億8,122万2,428円減少したためである。

資本合計は67億4,080万4,410円で、前年度に比べ6,448万3,109円（1.0%）の増となった。これは利益剰余金が1億3,919万8,721円減少したものの、資本金が2億368万1,830円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、86.4%（前年度84.4%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、62.4%（前年度63.6%）である。

1 比較損益計算書

病院事業会計

区 分 項 目			令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) (A) ×100
			円	%	円	%	円	%
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	11,662,142,706	48.0	11,770,759,333	47.4	108,616,627	100.9
		外 来 収 益	6,388,774,663	26.3	6,563,658,402	26.5	174,883,739	102.7
		そ の 他 医 業 収 益	711,906,936	2.9	824,467,114	3.3	112,560,178	115.8
		計	18,762,824,305	77.2	19,158,884,849	77.2	396,060,544	102.1
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	143,146	0.0	5,472,032	0.0	5,328,886	3,822.7
		他 会 計 補 助 金	284,575,275	1.2	63,485,363	0.3	△ 221,089,912	22.3
		他 会 計 負 担 金	3,728,101,000	15.3	4,169,173,000	16.8	441,072,000	111.8
		患 者 外 給 食 収 益	1,803,814	0.0	1,762,147	0.0	△ 41,667	97.7
		長 期 前 受 金 戻 入	873,018,957	3.6	811,641,761	3.3	△ 61,377,196	93.0
		資 本 費 繰 入 収 益	303,235,000	1.2	314,713,000	1.3	11,478,000	103.8
		そ の 他 医 業 外 収 益	316,449,377	1.3	281,898,643	1.1	△ 34,550,734	89.1
		計	5,507,326,569	22.7	5,648,145,946	22.8	140,819,377	102.6
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	30,543,119	0.1	7,315,506	0.0	△ 23,227,613	24.0
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
		計	30,543,119	0.1	7,315,506	0.0	△ 23,227,613	24.0
	合 計		24,300,693,993	100.0	24,814,346,301	100.0	513,652,308	102.1
費 用	医 業 費 用	給 与 費	12,574,173,083	51.0	13,748,922,056	52.2	1,174,748,973	109.3
		材 料 費	5,296,481,172	21.5	5,723,217,612	21.7	426,736,440	108.1
		経 費	3,894,630,504	15.8	3,981,939,600	15.1	87,309,096	102.2
		減 価 償 却 費	1,650,886,536	6.7	1,540,321,354	5.9	△ 110,565,182	93.3
		資 産 減 耗 費	23,764,226	0.1	50,046,056	0.2	26,281,830	210.6
		研 究 研 修 費	59,255,054	0.2	54,747,827	0.2	△ 4,507,227	92.4
		計	23,499,190,575	95.4	25,099,194,505	95.4	1,600,003,930	106.8
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	93,131,156	0.4	70,057,665	0.3	△ 23,073,491	75.2
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	95,816,670	0.4	103,495,427	0.4	7,678,757	108.0
		雑 費 用	943,878,700	3.8	1,005,929,741	3.8	62,051,041	106.6
		計	1,132,826,526	4.6	1,179,482,833	4.5	46,656,307	104.1
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	9,265,288	0.0	41,365,081	0.2	32,099,793	446.5
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
		計	9,265,288	0.0	41,365,081	0.2	32,099,793	446.5
	合 計		24,641,282,389	100.0	26,320,042,419	100.0	1,678,760,030	106.8
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		△ 340,588,396		△ 1,505,696,118		△ 1,165,107,722	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 3,083,667,840		△ 3,190,179,531		△ 106,511,691	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		867,678,047		1,949,844,346		1,082,166,299	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		△ 2,556,578,189		△ 2,746,031,303		△ 189,453,114	

(1) 本庁事業

区 分 項 目			令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	医業外 収 益	受 取 利 息	893	0.0	51,160	0.0	50,267	5,729.0
		他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
		他 会 計 負 担 金	28,384,000	21.4	4,571,000	4.0	△ 23,813,000	16.1
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	0	-	0	-
		資 本 費 繰 入 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	104,517,898	78.6	109,613,752	96.0	5,095,854	104.9
		計	132,902,791	100.0	114,235,912	100.0	△ 18,666,879	86.0
	特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
計		0	-	0	-	0	-	
合 計		132,902,791	100.0	114,235,912	100.0	△ 18,666,879	86.0	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	131,407,819	94.9	106,253,358	93.8	△ 25,154,461	80.9
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	6,211,606	4.5	6,260,683	5.5	49,077	100.8
		減 価 償 却 費	0	-	0	-	0	-
		資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
		研 究 研 修 費	99,313	0.1	52,940	0.0	△ 46,373	53.3
		計	137,718,738	99.5	112,566,981	99.4	△ 25,151,757	81.7
	医業外 費 用	支 払 利 息	0	-	0	-	0	-
		長期前払消費税勘定償却	0	-	0	-	0	-
		雑 費 用	709,320	0.5	678,791	0.6	△ 30,529	95.7
		計	709,320	0.5	678,791	0.6	△ 30,529	95.7
	特 別 損 失	過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	合 計		138,428,058	100.0	113,245,772	100.0	△ 25,182,286	81.8
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			△ 5,525,267		990,140		6,515,407
	前年度繰越利益剰余金 (△ 欠損金)			8,290,923		2,765,656		△ 5,525,267
	その他未処分利益剰余金変動額			0		0		0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			2,765,656	3,755,796		990,140		

(2) 中央病院事業

区 分 項 目			令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	9,659,470,648	50.6	9,776,642,811	50.7	117,172,163	101.2	
		外 来 収 益	5,879,315,890	30.8	6,018,304,478	31.2	138,988,588	102.4	
		そ の 他 医 業 収 益	371,005,418	1.9	408,048,068	2.1	37,042,650	110.0	
		計	15,909,791,956	83.4	16,202,995,357	84.1	293,203,401	101.8	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	79,667	0.0	3,243,771	0.0	3,164,104	4,071.7	
		他 会 計 補 助 金	229,456,285	1.2	42,671,255	0.2	△ 186,785,030	18.6	
		他 会 計 負 担 金	1,998,494,000	10.5	2,202,832,000	11.4	204,338,000	110.2	
		長 期 前 受 金 戻 入	556,664,939	2.9	488,654,802	2.5	△ 68,010,137	87.8	
		資 本 費 繰 入 収 益	178,875,000	0.9	185,074,000	1.0	6,199,000	103.5	
		その他医業外収益	173,729,396	0.9	144,690,225	0.8	△ 29,039,171	83.3	
		計	3,137,299,287	16.4	3,067,166,053	15.9	△ 70,133,234	97.8	
	特 別 利 益	過年度損益修正益	29,392,568	0.2	3,390,321	0.0	△ 26,002,247	11.5	
		計	29,392,568	0.2	3,390,321	0.0	△ 26,002,247	11.5	
	合 計		19,076,483,811	100.0	19,273,551,731	100.0	197,067,920	101.0	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	9,477,561,567	49.7	10,479,183,342	50.6	1,001,621,775	110.6	
		材 料 費	5,133,504,961	26.9	5,566,099,982	26.9	432,595,021	108.4	
		経 費	2,484,894,642	13.0	2,688,790,073	13.0	203,895,431	108.2	
		減 価 償 却 費	999,553,292	5.2	954,163,930	4.6	△ 45,389,362	95.5	
		資 産 減 耗 費	12,837,771	0.1	31,321,262	0.2	18,483,491	244.0	
		研 究 研 修 費	48,683,745	0.3	44,457,974	0.2	△ 4,225,771	91.3	
		計	18,157,035,978	95.2	19,764,016,563	95.3	1,606,980,585	108.9	
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	32,828,437	0.2	19,357,204	0.1	△ 13,471,233	59.0	
		長期前払消費税勘定償却	68,894,696	0.4	74,871,311	0.4	5,976,615	108.7	
		雑 費 用	810,384,775	4.2	867,988,001	4.2	57,603,226	107.1	
		計	912,107,908	4.8	962,216,516	4.6	50,108,608	105.5	
	特 別 損 失	過年度損益修正損	3,428,755	0.0	2,914,279	0.0	△ 514,476	85.0	
		計	3,428,755	0.0	2,914,279	0.0	△ 514,476	85.0	
	合 計		19,072,572,641	100.0	20,729,147,358	100.0	1,656,574,717	108.7	
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			3,911,170		△ 1,455,595,627		△ 1,459,506,797	
	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			0		0		0	
	その他未処分利益剰余金変動額			426,008,342		1,749,845,918		1,323,837,576	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			429,919,512		294,250,291		△ 135,669,221	

(3) こころの医療センター事業

区 分 項 目			令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	2,002,672,058	53.4	1,994,116,522	50.3	△ 8,555,536	99.6	
		外 来 収 益	509,458,773	13.6	545,353,924	13.8	35,895,151	107.0	
		そ の 他 医 業 収 益	298,980,930	8.0	359,491,129	9.1	60,510,199	120.2	
		計	2,811,111,761	75.0	2,898,961,575	73.1	87,849,814	103.1	
	医業外 収 益	受 取 利 息	24,061	0.0	898,724	0.0	874,663	3,735.2	
		他 会 計 補 助 金	46,608,290	1.2	15,318,050	0.4	△ 31,290,240	32.9	
		他 会 計 負 担 金	729,013,000	19.4	884,963,000	22.3	155,950,000	121.4	
		患 者 外 給 食 収 益	1,803,814	0.0	1,762,147	0.0	△ 41,667	97.7	
		長 期 前 受 金 戻 入	121,802,274	3.2	124,090,519	3.1	2,288,245	101.9	
		資 本 費 繰 入 収 益	15,524,000	0.4	18,326,000	0.5	2,802,000	118.0	
		その他医業外収益	22,798,284	0.6	16,264,502	0.4	△ 6,533,782	71.3	
		計	937,573,723	25.0	1,061,622,942	26.8	124,049,219	113.2	
	特 別 利 益	過年度損益修正益	1,137,213	0.0	3,924,160	0.1	2,786,947	345.1	
		計	1,137,213	0.0	3,924,160	0.1	2,786,947	345.1	
	合 計		3,749,822,697	100.0	3,964,508,677	100.0	214,685,980	105.7	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	2,690,205,992	69.9	2,883,398,571	70.7	193,192,579	107.2	
		材 料 費	162,976,211	4.2	157,117,630	3.9	△ 5,858,581	96.4	
		経 費	596,661,829	15.5	612,424,186	15.0	15,762,357	102.6	
		減 価 償 却 費	235,233,252	6.1	228,867,961	5.6	△ 6,365,291	97.3	
		資 産 減 耗 費	2,377,680	0.1	1,673,261	0.0	△ 704,419	70.4	
		研 究 研 修 費	10,471,996	0.3	10,236,913	0.3	△ 235,083	97.8	
		計	3,697,926,960	96.0	3,893,718,522	95.4	195,791,562	105.3	
	医業外 費 用	支 払 利 息	41,809,628	1.1	39,266,134	1.0	△ 2,543,494	93.9	
		長期前払消費税勘定償却	4,347,467	0.1	5,226,410	0.1	878,943	120.2	
		雑 費 用	100,892,933	2.6	103,486,639	2.5	2,593,706	102.6	
		計	147,050,028	3.8	147,979,183	3.6	929,155	100.6	
	特 別 損 失	過年度損益修正損	5,832,133	0.2	38,384,712	0.9	32,552,579	658.2	
		計	5,832,133	0.2	38,384,712	0.9	32,552,579	658.2	
	合 計		3,850,809,121	100.0	4,080,082,417	100.0	229,273,296	106.0	
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			△ 100,986,424		△ 115,573,740		△ 14,587,316	
	前年度繰越利益剰余金 (△ 欠損金)			△ 3,091,958,763		△ 3,192,945,187		△ 100,986,424	
	その他未処分利益剰余金変動額			0		0		0	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			△ 3,192,945,187		△ 3,308,518,927		△ 115,573,740	

(4) こども病院事業

区 分 項 目			令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-	
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-	
		そ の 他 医 業 収 益	41,920,588	3.1	56,927,917	3.9	15,007,329	135.8	
		計	41,920,588	3.1	56,927,917	3.9	15,007,329	135.8	
	医業外 収 益	受 取 利 息	38,525	0.0	1,278,377	0.1	1,239,852	3,318.3	
		他 会 計 補 助 金	8,510,700	0.6	5,496,058	0.4	△ 3,014,642	64.6	
		他 会 計 負 担 金	972,210,000	72.5	1,076,807,000	73.7	104,597,000	110.8	
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-	
		長 期 前 受 金 戻 入	194,551,744	14.5	198,896,440	13.6	4,344,696	102.2	
		資 本 費 繰 入 収 益	108,836,000	8.1	111,313,000	7.6	2,477,000	102.3	
		その他医業外収益	15,403,799	1.1	11,330,164	0.8	△ 4,073,635	73.6	
		計	1,299,550,768	96.9	1,405,121,039	96.1	105,570,271	108.1	
	特 別 利 益	過年度損益修正益	13,338	0.0	1,025	0.0	△ 12,313	7.7	
		計	13,338	0.0	1,025	0.0	△ 12,313	7.7	
	合 計		1,341,484,694	100.0	1,462,049,981	100.0	120,565,287	109.0	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	274,997,705	17.4	280,086,785	20.0	5,089,080	101.9	
		材 料 費	0	-	0	-	0	-	
		経 費	806,862,427	51.1	674,464,658	48.3	△ 132,397,769	83.6	
		減 価 償 却 費	416,099,992	26.3	357,289,463	25.6	△ 58,810,529	85.9	
		資 産 減 耗 費	8,548,775	0.5	17,051,533	1.2	8,502,758	199.5	
		研 究 研 修 費	0	-	0	-	0	-	
		計	1,506,508,899	95.4	1,328,892,439	95.1	△ 177,616,460	88.2	
	医業外 費 用	支 払 利 息	18,493,091	1.2	11,434,327	0.8	△ 7,058,764	61.8	
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	22,574,507	1.4	23,397,706	1.7	823,199	103.6	
		雑 費 用	31,891,672	2.0	33,776,310	2.4	1,884,638	105.9	
		計	72,959,270	4.6	68,608,343	4.9	△ 4,350,927	94.0	
	特 別 損 失	過年度損益修正損	4,400	0.0	66,090	0.0	61,690	1,502.0	
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	
		計	4,400	0.0	66,090	0.0	61,690	1,502.0	
	合 計		1,579,472,569	100.0	1,397,566,872	100.0	△ 181,905,697	88.5	
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			△ 237,987,875		64,483,109		302,470,984	
	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			0		0			
	その他未処分利益剰余金変動額			441,669,705		199,998,428		△ 241,671,277	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			203,681,830		264,481,537		60,799,707	

2 比 較 貸 借 対 照 表

病院事業会計

区 分 項 目				令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) (A) ×100
				円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,447,286,350	4.5	1,447,286,350	4.7	0	100.0
			建 物	12,656,483,297	39.0	12,466,041,118	40.6	△ 190,442,179	98.5
			構 築 物	588,169,271	1.8	559,345,533	1.8	△ 28,823,738	95.1
			器 械 備 品	3,064,923,843	9.4	3,082,173,457	10.0	17,249,614	100.6
			車 両	26,723,641	0.1	20,369,120	0.1	△ 6,354,521	76.2
			リ ー ス 資 産	1,051,377,359	3.2	1,103,905,559	3.6	52,528,200	105.0
			建 設 仮 勘 定	27,157,728	0.1	2,302,000	0.0	△ 24,855,728	8.5
			計	18,862,121,489	58.1	18,681,423,137	60.8	△ 180,698,352	99.0
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	142,000	0.0	142,000	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,862,732	0.0	4,580,846	0.0	△ 3,281,886	58.3
			計	8,004,732	0.0	4,722,846	0.0	△ 3,281,886	59.0
		投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 消 費 税	399,019,856	1.2	435,135,325	1.4	36,115,469	109.1
			そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-
			計	399,019,856	1.2	435,135,325	1.4	36,115,469	109.1
	合 計	19,269,146,077	59.4	19,121,281,308	62.2	△ 147,864,769	99.2		
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	8,652,222,885	26.7	6,901,080,329	22.5	△ 1,751,142,556	79.8	
		未 収 金	貸 倒 引 当 金	△ 59,602,646	△ 0.2	△ 61,532,864	△ 0.2	△ 1,930,218	103.2
			貯 蔵 品	124,363,402	0.4	117,236,297	0.4	△ 7,127,105	94.3
		合 計	13,181,022,615	40.6	11,604,101,905	37.8	△ 1,576,920,710	88.0	
		資 産 合 計	32,450,168,692	100.0	30,725,383,213	100.0	△ 1,724,785,479	94.7	
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	4,888,708,214	15.1	4,944,716,642	16.1	56,008,428	101.1
			長 期 リ ー ス 債 務	686,415,614	2.1	676,170,638	2.2	△ 10,244,976	98.5
			引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	2,696,626,437	8.3	2,823,302,190	9.2	126,675,753	104.7
			合 計	8,271,750,265	25.5	8,444,189,470	27.5	172,439,205	102.1
		流 動 負 債	企 業 債	1,545,638,729	4.8	1,135,491,572	3.7	△ 410,147,157	73.5
			短 期 リ ー ス 債 務	307,408,886	0.9	338,044,976	1.1	30,636,090	110.0
			未 払 金	1,689,046,786	5.2	1,823,808,172	5.9	134,761,386	108.0
			引 当 金 賞 与 引 当 金	649,377,850	2.0	742,763,742	2.4	93,385,892	114.4
			そ の 他 流 動 負 債	109,961,520	0.3	119,711,414	0.4	9,749,894	108.9
合 計			4,301,433,771	13.3	4,159,819,876	13.5	△ 141,613,895	96.7	
繰 延 収 益		長 期 前 受 金	18,610,919,522	57.4	18,774,081,677	61.1	163,162,155	100.9	
		収 益 化 累 計 額	△ 14,267,338,793	△ 44.0	△ 14,680,415,619	△ 47.8	△ 413,076,826	102.9	
		合 計	4,343,580,729	13.4	4,093,666,058	13.3	△ 249,914,671	94.2	
負 債 合 計		16,916,764,765	52.1	16,697,675,404	54.3	△ 219,089,361	98.7		
資 本	資 本 金	14,224,498,879	43.8	14,854,189,051	48.3	629,690,172	104.4		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金 受 贈 財 産 評 価 額	202,134,615	0.6	202,134,615	0.7	0	100.0	
		利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	1,664,802,662	5.1	1,070,889,396	3.5	△ 593,913,266	64.3
			利 益 積 立 金	1,998,545,960	6.2	646,526,050	2.1	△ 1,352,019,910	32.3
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 2,556,578,189	△ 7.9	△ 2,746,031,303	△ 8.9	△ 189,453,114	107.4
		計	1,106,770,433	3.4	1,028,615,857	△ 3.3	△ 2,135,386,290	△ 92.9	
	合 計	1,308,905,048	4.0	△ 826,481,242	△ 2.7	△ 2,135,386,290	△ 63.1		
	資 本 合 計	15,533,403,927	47.9	14,027,707,809	45.7	△ 1,505,696,118	90.3		
負 債 資 本 合 計	32,450,168,692	100.0	30,725,383,213	100.0	△ 1,724,785,479	94.7			

(1) 本庁事業

区 分 項 目				令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較		
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
				円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	0	-	0	-	0	-	
			建 物	0	-	0	-	0	-	
			構 築 物	0	-	0	-	0	-	
			器 械 備 品	0	-	0	-	0	-	
			車 両	0	-	0	-	0	-	
			リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-	
			建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-	
			計	0	-	0	-	0	-	
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	0	-	0	-	0	-	
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-	
			計	0	-	0	-	0	-	
		合 計			0	-	0	-	0	-
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		82,720,516	100.0	58,833,316	100.0	△ 23,887,200	71.1	
		未 収 金	貸 倒 引 当 金	0	-	0	-	0	-	
			貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-	
		合 計		82,720,516	100.0	58,833,316	100.0	△ 23,887,200	71.1	
		資 産 合 計			82,720,516	100.0	58,833,316	100.0	△ 23,887,200	71.1
		負 債	固 定 負 債	企 業 債		0	-	0	-	0
	長 期 リ ー ス 債 務			0	-	0	-	0	-	
	引 当 金			退 職 給 付 引 当 金	28,319,194	34.2	30,564,845	52.0	2,245,651	107.9
合 計				28,319,194	34.2	30,564,845	52.0	2,245,651	107.9	
流 動 負 債	企 業 債		0	-	0	-	0	-		
	短 期 リ ー ス 債 務		0	-	0	-	0	-		
	未 払 金		38,572,888	46.6	10,961,632	18.6	△ 27,611,256	28.4		
	引 当 金		賞 与 引 当 金	7,386,000	8.9	7,902,000	13.4	516,000	107.0	
	そ の 他 流 動 負 債		5,676,778	6.9	5,649,043	9.6	△ 27,735	99.5		
	合 計		51,635,666	62.4	24,512,675	41.7	△ 27,122,991	47.5		
繰 延 収 益	繰 延 収 益		0	-	0	-	0	-		
	収 益 化 累 計 額		0	-	0	-	0	-		
	合 計		0	-	0	-	0	-		
負 債 合 計			79,954,860	96.7	55,077,520	93.6	△ 24,877,340	68.9		
資 本	資 本 金			0	-	0	-	0	-	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	
		利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	2,765,656	3.3	3,755,796	6.4	990,140	135.8	
			計	2,765,656	3.3	3,755,796	6.4	990,140	135.8	
		合 計		2,765,656	3.3	3,755,796	6.4	990,140	135.8	
	資 本 合 計			2,765,656	3.3	3,755,796	6.4	990,140	135.8	
	負 債 資 本 合 計			82,720,516	100.0	58,833,316	100.0	△ 23,887,200	71.1	

(2) 中央病院事業

区 分 項 目				令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較		
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
				円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	180,779,615	1.0	180,779,615	1.0	0	100.0	
			建 物	7,077,772,296	37.3	7,030,249,330	40.0	△ 47,522,966	99.3	
			構 築 物	444,858,703	2.3	424,550,501	2.4	△ 20,308,202	95.4	
			器 械 備 品	1,937,051,470	10.2	2,013,290,919	11.5	76,239,449	103.9	
			車 両	860,770	0.0	467,655	0.0	△ 393,115	54.3	
		定 資 産	リ ー ス 資 産	1,038,246,447	5.5	1,095,912,828	6.2	57,666,381	105.6	
			建 設 仮 勘 定	20,271,364	0.1	1,632,000	0.0	△ 18,639,364	8.1	
			計	10,699,840,665	56.4	10,746,882,848	61.2	47,042,183	100.4	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	801,700	0.0	801,700	0.0	0	100.0		
		計	877,700	0.0	877,700	0.0	0	100.0		
		投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 消 費 税	290,460,019	1.5	318,130,825	1.8	27,670,806	109.5	
			計	290,460,019	1.5	318,130,825	1.8	27,670,806	109.5	
		合 計			10,991,178,384	58.0	11,065,891,373	63.0	74,712,989	100.7
		流 動 資 産	未 収 金	現 金 ・ 預 金	4,985,340,195	26.3	3,512,043,251	20.0	△ 1,473,296,944	70.4
	貸 倒 引 当 金			△ 31,791,701	△ 0.2	△ 37,647,104	△ 0.2	△ 5,855,403	118.4	
	貯 蔵 品			117,389,967	0.6	108,957,571	0.6	△ 8,432,396	92.8	
	合 計			7,967,279,236	42.0	6,506,170,935	37.0	△ 1,461,108,301	81.7	
	資 産 合 計			18,958,457,620	100.0	17,572,062,308	100.0	△ 1,386,395,312	92.7	
	負 債	固 定 負 債	企 業 債		1,751,353,883	9.2	1,970,032,050	11.2	218,678,167	112.5
			長 期 リ ー ス 債 務		682,216,570	3.6	676,170,638	3.8	△ 6,045,932	99.1
引 当 金			退 職 給 付 引 当 金	2,082,557,020	11.0	2,186,680,457	12.4	104,123,437	105.0	
合 計			4,516,127,473	23.8	4,832,883,145	27.5	316,755,672	107.0		
流 動 負 債		企 業 債		872,142,008	4.6	590,921,833	3.4	△ 281,220,175	67.8	
		短 期 リ ー ス 債 務		300,563,712	1.6	333,845,932	1.9	33,282,220	111.1	
		未 払 金		1,408,607,687	7.4	1,511,461,630	8.6	102,853,943	107.3	
		引 当 金	賞 与 引 当 金	474,250,000	2.5	559,690,000	3.2	85,440,000	118.0	
		そ の 他 流 動 負 債		86,990,752	0.5	95,512,119	0.5	8,521,367	109.8	
		合 計		3,142,554,159	16.6	3,091,431,514	17.6	△ 51,122,645	98.4	
繰 延 収 益		長 期 前 受 金		13,835,163,671	73.0	13,908,308,326	79.2	73,144,655	100.5	
		収 益 化 累 計 額		△ 10,729,699,192	△ 56.6	△ 10,999,276,559	△ 62.6	△ 269,577,367	102.5	
		合 計		3,105,464,479	16.4	2,909,031,767	16.6	△ 196,432,712	93.7	
負 債 合 計			10,764,146,111	56.8	10,833,346,426	61.7	69,200,315	100.6		
資 本	資 本 金			5,065,596,198	26.7	5,491,604,540	31.3	426,008,342	108.4	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	202,134,615	1.1	202,134,615	1.2	0	100.0	
			減 債 積 立 金	1,144,641,274	6.0	750,726,436	4.3	△ 393,914,838	65.6	
		利 益 剰 余 金	利 益 積 立 金	1,352,019,910	7.1	0	-	△ 1,352,019,910	皆減	
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	429,919,512	2.3	294,250,291	1.7	△ 135,669,221	68.4	
			計	2,926,580,696	15.4	1,044,976,727	5.9	△ 1,881,603,969	35.7	
		合 計		3,128,715,311	16.5	1,247,111,342	7.1	△ 1,881,603,969	39.9	
	資 本 合 計			8,194,311,509	43.2	6,738,715,882	38.3	△ 1,455,595,627	82.2	
負債資本合計			18,958,457,620	100.0	17,572,062,308	100.0	△ 1,386,395,312	92.7		

(3) こころの医療センター事業

区 分 項 目				令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
				円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	6,510,735	0.1	6,510,735	0.1	0	100.0
			建 物	2,954,203,001	58.3	2,822,096,533	57.7	△ 132,106,468	95.5
			構 築 物	62,343,998	1.2	59,502,067	1.2	△ 2,841,931	95.4
			器 械 備 品	225,128,565	4.4	224,142,715	4.6	△ 985,850	99.6
		無 形 固 定 資 産	車 両	1,658,071	0.0	2,504,265	0.1	846,194	151.0
			リ ー ス 資 産	13,130,912	0.3	7,992,731	0.2	△ 5,138,181	60.9
			建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-
			計	3,262,975,282	64.4	3,122,749,046	63.9	△ 140,226,236	95.7
		投 資 其 他 の 資 産	電 話 加 入 権	38,000	0.0	38,000	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,061,032	0.1	3,779,146	0.1	△ 3,281,886	53.5
	計		7,099,032	0.1	3,817,146	0.1	△ 3,281,886	53.8	
	長 期 前 払 消 費 税		28,549,139	0.6	32,026,039	0.7	3,476,900	112.2	
	流 動 資 産	そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-	
		計	28,549,139	0.6	32,026,039	0.7	3,476,900	112.2	
		合 計	3,298,623,453	65.1	3,158,592,231	64.6	△ 140,031,222	95.8	
		未 収 金	現 金 ・ 預 金	1,354,331,575	26.7	1,282,548,802	26.2	△ 71,782,773	94.7
			貸 倒 引 当 金	△ 26,203,453	△ 0.5	△ 22,279,293	△ 0.5	3,924,160	85.0
			貯 蔵 品	6,973,435	0.1	8,278,726	0.2	1,305,291	118.7
			計	1,768,389,121	34.9	1,729,566,873	35.4	△ 38,822,248	97.8
			資 産 合 計	5,067,012,574	100.0	4,888,159,104	100.0	△ 178,853,470	96.5
		負 債	固 定 負 債	企 業 債	2,377,108,152	46.9	2,251,218,592	46.1	△ 125,889,560
長 期 リ ー ス 債 務				4,199,044	0.1	0	-	△ 4,199,044	皆減
引 当 金 退 職 給 付 引 当 金				562,681,068	11.1	580,446,641	11.9	17,765,573	103.2
合 計	2,943,988,264			58.1	2,831,665,233	57.9	△ 112,323,031	96.2	
流 動 負 債	企 業 債		205,874,293	4.1	221,389,560	4.5	15,515,267	107.5	
	短 期 リ ー ス 債 務		6,845,174	0.1	4,199,044	0.1	△ 2,646,130	61.3	
	未 払 金		212,945,644	4.2	280,606,867	5.7	67,661,223	131.8	
	引 当 金 賞 与 引 当 金		150,487,000	3.0	157,013,000	3.2	6,526,000	104.3	
	そ の 他 流 動 負 債		14,190,569	0.3	15,656,029	0.3	1,465,460	110.3	
	合 計		590,342,680	11.7	678,864,500	13.9	88,521,820	115.0	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金		2,441,460,080	48.2	2,526,072,080	51.7	84,612,000	103.5	
	収 益 化 累 計 額		△ 1,568,783,911	△ 31.0	△ 1,692,874,430	△ 34.6	△ 124,090,519	107.9	
	合 計		872,676,169	17.2	833,197,650	17.0	△ 39,478,519	95.5	
負 債 合 計	4,407,007,113		87.0	4,343,727,383	88.9	△ 63,279,730	98.6		
資 本	資 本 金	3,852,950,648	76.0	3,852,950,648	78.8	0	100.0		
	剰 余 金	資 本 剰 余 金 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-	
		減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-	
		利 益 剰 余 金 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 3,192,945,187	△ 63.0	△ 3,308,518,927	△ 67.7	△ 115,573,740	103.6	
		計	△ 3,192,945,187	△ 63.0	△ 3,308,518,927	△ 67.7	△ 115,573,740	103.6	
	合 計	△ 3,192,945,187	△ 63.0	△ 3,308,518,927	△ 67.7	△ 115,573,740	103.6		
	資 本 合 計	660,005,461	13.0	544,431,721	11.1	△ 115,573,740	82.5		
負 債 資 本 合 計	5,067,012,574	100.0	4,888,159,104	100.0	△ 178,853,470	96.5			

(4) こども病院事業

区 分 項 目				令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
				円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,259,996,000	15.1	1,259,996,000	15.4	0	100.0
			建 物	2,624,508,000	31.5	2,613,695,255	31.8	△ 10,812,745	99.6
			構 築 物	80,966,570	1.0	75,292,965	0.9	△ 5,673,605	93.0
			器 械 備 品	902,743,808	10.8	844,739,823	10.3	△ 58,003,985	93.6
			車 両	24,204,800	0.3	17,397,200	0.2	△ 6,807,600	71.9
			リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
			建 設 仮 勘 定	6,886,364	0.1	670,000	0.0	△ 6,216,364	9.7
			計	4,899,305,542	58.7	4,811,791,243	58.6	△ 87,514,299	98.2
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-
			計	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0
		投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 消 費 税	80,010,698	1.0	84,978,461	1.0	4,967,763	106.2
	そ の 他 投 資		0	-	0	-	0	-	
	計		80,010,698	1.0	84,978,461	1.0	4,967,763	106.2	
	合 計			4,979,344,240	59.7	4,896,797,704	59.7	△ 82,546,536	98.3
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		2,229,830,599	26.7	2,047,654,960	25.0	△ 182,175,639	91.8
		未 収 金		1,134,410,635	13.6	1,263,482,288	15.4	129,071,653	111.4
			貸 倒 引 当 金	△ 1,607,492	△ 0.0	△ 1,606,467	△ 0.0	1,025	99.9
		貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-	
		合 計			3,362,633,742	40.3	3,309,530,781	40.3	△ 53,102,961
	資 産 合 計			8,341,977,982	100.0	8,206,328,485	100.0	△ 135,649,497	98.4
負 債	固 定 負 債	企 業 債		760,246,179	9.1	723,466,000	8.8	△ 36,780,179	95.2
		長 期 リ ー ス 債 務		0	-	0	-	0	-
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	23,069,155	0.3	25,610,247	0.3	2,541,092	111.0
		合 計		783,315,334	9.4	749,076,247	9.1	△ 34,239,087	95.6
	流 動 負 債	企 業 債		467,622,428	5.6	323,180,179	3.9	△ 144,442,249	69.1
		短 期 リ ー ス 債 務		0	-	0	-	0	-
		未 払 金		28,920,567	0.3	20,778,043	0.3	△ 8,142,524	71.8
		引 当 金	賞 与 引 当 金	17,254,850	0.2	18,158,742	0.2	903,892	105.2
		そ の 他 流 動 負 債		3,103,421	0.0	2,894,223	0.0	△ 209,198	93.3
		合 計		516,901,266	6.2	365,011,187	4.4	△ 151,890,079	70.6
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金		2,334,295,771	28.0	2,339,701,271	28.5	5,405,500	100.2
		収 益 化 累 計 額	△ 1,968,855,690	△ 23.6	△ 1,988,264,630	△ 24.2	△ 19,408,940	101.0	
		合 計		365,440,081	4.4	351,436,641	4.3	△ 14,003,440	96.2
	負 債 合 計			1,665,656,681	20.0	1,465,524,075	17.9	△ 200,132,606	88.0
資 本	資 本 金			5,305,952,033	63.6	5,509,633,863	67.1	203,681,830	103.8
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-
		利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	520,161,388	6.2	320,162,960	3.9	△ 199,998,428	61.6
			利 益 積 立 金	646,526,050	7.8	646,526,050	7.9	0	100.0
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	203,681,830	2.4	264,481,537	3.2	60,799,707	129.9
			計	1,370,369,268	16.4	1,231,170,547	15.0	△ 139,198,721	89.8
		合 計		1,370,369,268	16.4	1,231,170,547	15.0	△ 139,198,721	89.8
	資 本 合 計			6,676,321,301	80.0	6,740,804,410	82.1	64,483,109	101.0
負 債 資 本 合 計			8,341,977,982	100.0	8,206,328,485	100.0	△ 135,649,497	98.4	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 340,588,396	△ 1,505,696,118	△ 1,165,107,722
減価償却費	1,650,886,536	1,540,321,354	△ 110,565,182
資産減耗費	22,009,718	47,551,957	25,542,239
長期前払消費税勘定償却	95,816,670	103,495,427	7,678,757
特別損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,825,649	1,930,218	36,755,867
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,093,597	126,675,753	138,769,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 70,730,524	93,385,892	164,116,416
長期前受金戻入額	△ 873,018,957	△ 811,641,761	61,377,196
資本費繰入収益	△ 303,235,000	△ 314,713,000	△ 11,478,000
受取利息及び配当金	△ 143,146	△ 5,472,032	△ 5,328,886
支払利息	93,131,156	70,057,665	△ 23,073,491
未収金の増減額 (△は増加)	1,213,841,624	△ 183,279,169	△ 1,397,120,793
未払金の増減額 (△は減少)	△ 426,733,872	134,761,386	561,495,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 78,842,727	7,127,105	85,969,832
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 156,441	9,749,894	9,906,335
小計	935,317,395	△ 685,745,429	△ 1,621,062,824
利息及び配当金の受取額	143,146	5,472,032	5,328,886
利息の支払額	△ 93,131,156	△ 70,057,665	23,073,491
業務活動によるキャッシュ・フロー	842,329,385	△ 750,331,062	△ 1,592,660,447
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 717,989,853	△ 1,102,721,073	△ 384,731,220
投資その他資産による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	14,894,000	25,410,000	10,516,000
一般会計からの繰入金による収入	898,242,000	844,878,000	△ 53,364,000
諸収入	3,687,665	2,980,090	△ 707,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,833,812	△ 229,452,983	△ 428,286,795
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	768,400,000	1,191,500,000	423,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,625,742,144	△ 1,545,638,729	80,103,415
繰延勘定による支出	△ 94,717,177	△ 139,610,896	△ 44,893,719
リース債務の返済による支出	△ 234,430,938	△ 277,608,886	△ 43,177,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,186,490,259	△ 771,358,511	415,131,748
資金増加額 (又は減少額)	△ 145,327,062	△ 1,751,142,556	△ 1,605,815,494
資金期首残高	8,797,549,947	8,652,222,885	△ 145,327,062
資金期末残高	8,652,222,885	6,901,080,329	△ 1,751,142,556

業務活動によるキャッシュ・フローは、750,331,062円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは、229,452,983円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、771,358,511円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は6,901,080,329円となり、期首に比べ1,751,142,556円 (20.2%) 減少した。

(1) 本庁事業

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 5,525,267	990,140	6,515,407
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,725,724	2,245,651	△ 1,480,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	735,105	516,000	△ 219,105
受取利息及び配当金	△ 893	△ 51,160	△ 50,267
未払金の増減額 (△は減少)	37,202,822	△ 27,611,256	△ 64,814,078
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 69,820	△ 27,735	42,085
小計	36,067,671	△ 23,938,360	△ 60,006,031
利息及び配当金の受取額	893	51,160	50,267
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,068,564	△ 23,887,200	△ 59,955,764
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	36,068,564	△ 23,887,200	△ 59,955,764
資金期首残高	46,651,952	82,720,516	36,068,564
資金期末残高	82,720,516	58,833,316	△ 23,887,200

(2) 中央病院事業

(単位 円)

区 分	令 和 5 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	3,911,170	△ 1,455,595,627	△ 1,459,506,797
減価償却費	999,553,292	954,163,930	△ 45,389,362
資産減耗費	11,083,263	28,827,163	17,743,900
長期前払消費税勘定償却	68,894,696	74,871,311	5,976,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,118,608	5,855,403	38,974,011
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 43,405,941	104,123,437	147,529,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 85,325,146	85,440,000	170,765,146
長期前受金戻入額	△ 556,664,939	△ 488,654,802	68,010,137
資本費繰入収益	△ 178,875,000	△ 185,074,000	△ 6,199,000
受取利息及び配当金	△ 79,667	△ 3,243,771	△ 3,164,104
支払利息	32,828,437	19,357,204	△ 13,471,233
未収金の増減額 (△は増加)	948,381,425	△ 26,476,442	△ 974,857,867
未払金の増減額 (△は減少)	△ 279,017,341	102,853,943	381,871,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 79,391,215	8,432,396	87,823,611
その他負債の増減額 (△は減少)	507,876	8,521,367	8,013,491
小計	809,282,302	△ 766,598,488	△ 1,575,880,790
利息及び配当金の受取額	79,667	3,243,771	3,164,104
利息の支払額	△ 32,828,437	△ 19,357,204	13,471,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	776,533,532	△ 782,711,921	△ 1,559,245,453
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 404,238,612	△ 732,033,276	△ 327,794,664
投資その他資産による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	530,295,000	474,316,000	△ 55,979,000
諸収入	3,687,665	2,980,090	△ 707,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,744,053	△ 254,737,186	△ 384,481,239
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	438,500,000	809,600,000	371,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 956,303,342	△ 872,142,008	84,161,334
繰延勘定による支出	△ 63,398,094	△ 102,542,117	△ 39,144,023
リース債務の返済による支出	△ 228,008,136	△ 270,763,712	△ 42,755,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 809,209,572	△ 435,847,837	373,361,735
資金増加額 (又は減少額)	97,068,013	△ 1,473,296,944	△ 1,570,364,957
資金期首残高	4,888,272,182	4,985,340,195	97,068,013
資金期末残高	4,985,340,195	3,512,043,251	△ 1,473,296,944

(3) こころの医療センター事業

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 100,986,424	△ 115,573,740	△ 14,587,316
減価償却費	235,233,252	228,867,961	△ 6,365,291
資産減耗費	2,377,680	1,673,261	△ 704,419
長期前払消費税勘定償却	4,347,467	5,226,410	878,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,637,213	△ 3,924,160	△ 2,286,947
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,860,253	17,765,573	△ 8,094,680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,486,000	6,526,000	△ 6,960,000
長期前受金戻入額	△ 121,802,274	△ 124,090,519	△ 2,288,245
資本費繰入収益	△ 15,524,000	△ 18,326,000	△ 2,802,000
受取利息及び配当金	△ 24,061	△ 898,724	△ 874,663
支払利息	41,809,628	39,266,134	△ 2,543,494
未収金の増減額 (△は増加)	40,119,342	△ 27,731,074	△ 67,850,416
未払金の増減額 (△は減少)	△ 125,127,081	67,661,223	192,788,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	548,488	△ 1,305,291	△ 1,853,779
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 828,596	1,465,460	2,294,056
小計	△ 2,147,539	76,602,514	78,750,053
利息及び配当金の受取額	24,061	898,724	874,663
利息の支払額	△ 41,809,628	△ 39,266,134	2,543,494
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,933,106	38,235,104	82,168,210
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 69,086,388	△ 87,033,100	△ 17,946,712
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	97,811,000	102,938,000	5,127,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,724,612	15,904,900	△ 12,819,712
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	75,900,000	95,500,000	19,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 195,620,972	△ 205,874,293	△ 10,253,321
繰延勘定による支出	△ 6,908,639	△ 8,703,310	△ 1,794,671
リース債務の返済による支出	△ 6,422,802	△ 6,845,174	△ 422,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,052,413	△ 125,922,777	7,129,636
資金増加額 (又は減少額)	△ 148,260,907	△ 71,782,773	76,478,134
資金期首残高	1,502,592,482	1,354,331,575	△ 148,260,907
資金期末残高	1,354,331,575	1,282,548,802	△ 71,782,773

(4) こども病院事業

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 237,987,875	64,483,109	302,470,984
減価償却費	416,099,992	357,289,463	△ 58,810,529
資産減耗費	8,548,775	17,051,533	8,502,758
長期前払消費税勘定償却	22,574,507	23,397,706	823,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 69,828	△ 1,025	68,803
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,726,367	2,541,092	814,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	373,517	903,892	530,375
長期前受金戻入額	△ 194,551,744	△ 198,896,440	△ 4,344,696
資本費繰入収益	△ 108,836,000	△ 111,313,000	△ 2,477,000
受取利息及び配当金	△ 38,525	△ 1,278,377	△ 1,239,852
支払利息	18,493,091	11,434,327	△ 7,058,764
未収金の増減額 (△は増加)	225,340,857	△ 129,071,653	△ 354,412,510
未払金の増減額 (△は減少)	△ 59,792,272	△ 8,142,524	51,649,748
その他負債の増減額 (△は減少)	234,099	△ 209,198	△ 443,297
小計	92,114,961	28,188,905	△ 63,926,056
利息及び配当金の受取額	38,525	1,278,377	1,239,852
利息の支払額	△ 18,493,091	△ 11,434,327	7,058,764
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,660,395	18,032,955	△ 55,627,440
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 244,664,853	△ 283,654,697	△ 38,989,844
国庫補助金等による収入	14,894,000	25,410,000	10,516,000
一般会計からの繰入金による収入	270,136,000	267,624,000	△ 2,512,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,365,147	9,379,303	△ 30,985,844
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	254,000,000	286,400,000	32,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 473,817,830	△ 467,622,428	6,195,402
繰延勘定による支出	△ 24,410,444	△ 28,365,469	△ 3,955,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,228,274	△ 209,587,897	34,640,377
資金増加額 (又は減少額)	△ 130,202,732	△ 182,175,639	△ 51,972,907
資金期首残高	2,360,033,331	2,229,830,599	△ 130,202,732
資金期末残高	2,229,830,599	2,047,654,960	△ 182,175,639

4 経 営 分 析 表

(1) 中央病院事業

年 度 項 目		令 和 6 年 度		令 5 年 比 率 %	和 度 率 %	令 5 年 全 平 均 比 率 %
		算 出 基 礎	比 率 %			
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	6,738,715,882 円 + 2,909,031,767 円				
	負債資本合計	17,572,062,308 円	54.9	59.6	18.1	
固定資産対	固定資産	11,065,891,373 円				
長期資本比率	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	6,738,715,882 円 + 4,832,883,145 円 + 2,909,031,767 円	76.4	69.5	92.2	
総収益対総費用比率	総 収 益	19,273,551,731 円				
	総 費 用	20,729,147,358 円	93.0	100.0	95.9	
経常収支比率	経 常 収 益	19,270,161,410 円				
	経 常 費 用	20,726,233,079 円	93.0	99.9	95.8	
医業収益対	医業収益	16,202,995,357 円				
医業費用比率	医業費用	19,764,016,563 円	82.0	87.6	89.6	
修正医業収支比率	医業収益 － 他会計負担金	16,202,995,357 円 － 242,289,000 円				
	医業費用	19,764,016,563 円	80.8	86.5	79.9	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金				
		料 金 収 入	872,142,008 円 15,794,947,289 円	5.5	6.2	8.4
	企業債利息	企業債利息				
		料 金 収 入	11,738,702 円 15,794,947,289 円	0.1	0.2	1.0
	職員給与費	職員給与費				
		料 金 収 入	10,405,862,321 円 15,794,947,289 円	65.9	61.0	62.5
病床利用率	一 般		126,849 人 173,375 床	73.2	69.9	69.1
	結 核	年 延 入 院 患 者 数	890 人	9.8	0.4	18.8
		年 延 病 床 数	9,125 床			
	計		127,739 人	70.0	66.4	66.7
			182,500 床			

- (注) 1 令和5年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は500床、稼働病床数は500床である。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

(2) こころの医療センター事業

年 度 項 目		令 和 6 年 度		令 5 年 比	和 度 率	令 5 年 全 平 均	和 度 国 率
		算 出 基 礎	比 率 %	%	%	%	%
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	544,431,721 円 + 833,197,650 円					
	負債資本合計	4,888,159,104 円	28.2	30.2	18.1		
固定資産対	固定資産	3,158,592,231 円					
長期資本比率	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	544,431,721 円 + 2,831,665,233 円 + 833,197,650 円	75.0	73.7	92.2		
総収益対総費用比率	総 収 益	3,964,508,677 円					
	総 費 用	4,080,082,417 円	97.2	97.4	95.9		
経常収支比率	経 常 収 益	3,960,584,517 円					
	経 常 費 用	4,041,697,705 円	98.0	97.5	95.8		
医業収益対	医業収益	2,898,961,575 円					
医業費用比率	医業費用	3,893,718,522 円	74.5	76.0	89.6		
修正医業収支比率	医業収益 － 他会計負担金	2,898,961,575 円 － 346,541,000 円					
	医業費用	3,893,718,522 円	65.6	68.3	79.9		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	205,874,293 円				
		料金収入	2,539,470,446 円	8.1	7.8	8.4	
	企業債利息	企業債利息	38,805,014 円				
		料金収入	2,539,470,446 円	1.5	1.6	1.0	
	職員給与費	職員給与費	2,858,682,534 円				
		料金収入	2,539,470,446 円	112.6	106.2	62.5	
病床利用率	年延入院患者数	69,373 人					
	年延病床数	100,740 床	68.9	71.3	60.6		

- (注) 1 令和5年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は537床、稼働病床数は276床である。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

(3) こども病院事業

年 度 項 目	令 和 6 年 度		比 率 %	令 5 年 和 度 率 %	令 5 年 和 度 全 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	6,740,804,410 円 + 351,436,641 円	86.4	84.4	18.1
	負 債 資 本 合 計	8,206,328,485 円			
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産	4,896,806,704 円	62.4	63.6	92.2
	資 本 合 計 + 固定負債＋繰延収益	6,740,804,410 円 + 749,076,247 円 + 351,436,641 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	1,462,049,981 円	104.6	84.9	95.9
	総 費 用	1,397,566,872 円			
経 常 収 支 比 率	経 常 収 益	1,462,048,956 円	104.6	84.9	95.8
	経 常 費 用	1,397,500,782 円			
病 床 利 用 率	年延入院患者数	35,578 人	84.8	76.5	69.1
	年 延 病 床 数	41,975 床			

- (注) 1 令和5年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は115床、稼働病床数は115床である。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

5 病 院 別 経 営 管 理 指 標

年 度 項 目			令 和 6 年 度			令 5 年 度 実 績	令 5 年 度 和 度 績	令 5 年 度 全 国 平 均	令 5 年 度 全 国 平 均
			算 出 基 礎		実 績				
中 央 病 院	当 患 者 1 人 1 日 の 収 益	入 院 (円)	入院診療収益（室料差額除く）	9,776,642,811 円		76,536	79,460	81,413	67,379
			在院患者延数＋退院患者数	117,689 人 ＋ 10,050 人					
		外 来 (円)	外 来 診 療 収 益	6,018,304,478 円		27,886	27,118	24,569	22,523
			外 来 患 者 延 数	215,821 人					
	当 医 師 1 人 1 日 の 患 者 数	入 院 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数	350 人		2.0	2.0	2.2	2.6
			医 師 数	171 人					
		外 来 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数	894 人		5.2	5.4	3.7	3.7
			医 師 数	171 人					
	当 看 護 師 1 人 1 日 の 患 者 数	入 院 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数	350 人		0.6	0.6	0.7	0.8
			看 護 師 数	565 人					
外 来 (人)		1 日 平 均 外 来 患 者 数	894 人		1.6	1.6	1.1	1.1	
		看 護 師 数	565 人						
平均在院日数 (日)		在院患者延数 (新入院患者数＋退院患者数) 2		117,689 人 (10,106 人 ＋ 10,050 人) × 1/2	11.7	11.7	11.7	15.6	
こ こ ろ の 医 療 セ ン タ ー	当 患 者 1 人 1 日 の 収 益	入 院 (円)	入院診療収益（室料差額除く）	1,994,116,522 円		28,745	27,803	23,074	67,379
			在院患者延数＋退院患者数	68,659 人 ＋ 714 人					
		外 来 (円)	外 来 診 療 収 益	545,353,924 円		7,774	7,446	8,685	22,523
			外 来 患 者 延 数	70,148 人					
	当 医 師 1 人 1 日 の 患 者 数	入 院 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数	190 人		6.8	6.8	10.5	2.6
			医 師 数	28 人					
		外 来 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数	289 人		10.3	9.7	6.3	3.7
			医 師 数	28 人					
	当 看 護 師 1 人 1 日 の 患 者 数	入 院 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数	190 人		1.1	1.1	1.3	0.8
			看 護 師 数	180 人					
外 来 (人)		1 日 平 均 外 来 患 者 数	289 人		1.6	1.6	0.8	1.1	
		看 護 師 数	180 人						
平均在院日数 (日)		在院患者延数 (新入院患者数＋退院患者数) 2		68,659 人 (717 人 ＋ 714 人) × 1/2	96.0	92.4	-	-	
こ ど も 病 院	当 患 者 1 人 1 日 の 収 益	入 院 (円)	入院診療収益（室料差額除く）	3,591,006,441 円		100,933	102,328	35,439	67,379
			在院患者延数＋退院患者数	32,198 人 ＋ 3,380 人					
		外 来 (円)	外 来 診 療 収 益	1,237,763,193 円		26,866	23,361	10,184	22,523
			外 来 患 者 延 数	46,072 人					
	当 医 師 1 人 1 日 の 患 者 数	入 院 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数	97 人		3.7	3.4	6.0	2.6
			医 師 数	26 人					
		外 来 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数	190 人		7.3	7.3	10.9	3.7
			医 師 数	26 人					
	当 看 護 師 1 人 1 日 の 患 者 数	入 院 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数	97 人		0.5	0.4	1.0	0.8
			看 護 師 数	215 人					
外 来 (人)		1 日 平 均 外 来 患 者 数	190 人		0.9	0.9	1.8	1.1	
		看 護 師 数	215 人						
平均在院日数 (日)		在院患者延数 (新入院患者数＋退院患者数) 2		32,198 人 (3,380 人 ＋ 3,380 人) × 1/2	9.5	8.9	19.3	15.6	

- (注) 1 令和5年度全国平均の数値は、「地方公営企業年鑑」によるもので、経営規模別は中央病院は一般病院（病床数500床以上）、
こころの医療センターは精神病院、こども病院は一般病院（病床数100以上200床未満）の区分に基づき算定している。
2 中央病院の外来患者延数は、人間ドックを除く。
3 こども病院は、指定管理者の数字を含む。

年 度		令 和 6 年 度				令 5 年 度 実 績	和 度 績
		算 出 基 礎					
中 央 病 院	紹 介 率	紹 介 患 者 数 + 救 急 患 者 数	9,921 人 + 4,850 人			85.2%	80.9%
		初 診 患 者 数	17,331 人				
	逆 紹 介 率	逆 紹 介 患 者 数	13,254 人			76.5%	72.2%
		初 診 患 者 数	17,331 人				
こ こ ろ の 医 療 セ ン タ ー	紹 介 率	紹 介 患 者 数 + 救 急 患 者 数	435 人 + 117 人			34.8%	42.2%
		初 診 患 者 数	1,588 人				
	逆 紹 介 率	逆 紹 介 患 者 数	1,299 人			81.8%	71.9%
		初 診 患 者 数	1,588 人				
こ ど も 病 院	紹 介 率	紹 介 患 者 数 + 救 急 患 者 数	2,120 人 + 1,195 人			78.2%	78.9%
		初 診 患 者 数	4,237 人				
	逆 紹 介 率	逆 紹 介 患 者 数	2,305 人			54.4%	45.7%
		初 診 患 者 数	4,237 人				

V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、鹿島臨海工業地帯（高松地区を除く。）に立地する企業等から排出される汚水を処理する特定公共下水道事業として、昭和44年度から、特定公共下水道隣接地域の公共下水道の汚水処理も含めた1日最大処理能力33万 m^3 の処理施設を計画・着手している。昭和45年度に一部処理業務を開始し、現在は、1日最大処理能力16万5,000 m^3 の処理施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額35億1,252万5,000円に対し決算額37億3,388万9,040円で、差引き2億2,136万4,040円の増となった。

支出については、予算額36億5,767万8,000円に対し決算額32億4,635万5,676円、不用額は4億1,132万2,324円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業収益	円 3,512,525,000	円 3,733,889,040	円 221,364,040	% 106.3

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業費用	円 3,657,678,000	円 3,246,355,676	円 0	円 411,322,324	% 88.8

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額33億4,296万5,000円に対し決算額26億7,476万7,430円で、差引き6億6,819万7,570円の減となった。

支出については、予算額46億4,444万3,000円に対し決算額36億5,139万920円、翌年度繰越額9億8,247万円で、不用額は1,058万2,080円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、建設改良積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業資本的収入	円 3,342,965,000	円 2,674,767,430	円 △ 668,197,570	% 80.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業資本的支出	円 4,644,443,000	円 3,651,390,920	円 982,470,000	円 10,582,080	% 78.6

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間処理水量は、4,390万2,565 m^3 で、前年度(4,411万5,663 m^3)に比べ21万3,098 m^3 (0.5%)減少した。

1日当たりの平均処理水量は12万281 m^3 であり、1日最大処理能力16万5,000 m^3 に対する施設利用率は72.9%で、前年度(73.1%)に比べ0.2ポイント低下した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計31億5,857万9,983円に対し、費用合計は30億5,722万3,193円であり、差引き1億135万6,790円の当年度純利益を計上した。これは、費用が管渠ポンプ場処理場費等2億7,223万7,456円の増加に加え、収益が下水道料金等2,701万6,999円減少したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ2億9,925万4,455円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額4億61万1,245円を加えて、5億196万8,035円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、103.3%(前年度114.4%)であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、89.2%(前年度98.3%)である。

(2) 財政状態

資産合計は、316億8,767万1,519円で、前年度に比べ28億8,539万5,791円(10.0%)の増となった。これは主に有形固定資産が17億5,023万5,620円、現金・預金が7億6,932万4,637円増加したためである。

負債合計は、172億2,853万8,737円で、前年度に比べ27億8,403万9,001円(19.3%)の増となった。これは主に企業債が13億6,863万8,099円、未払金が10億7,321万9,944円増加したためである。

資本合計は、144億5,913万2,782円で、前年度に比べ1億135万6,790円（0.7%）の増となった。これは利益剰余金が1億1,109万9,304円減少したものの、資本金が2億1,245万6,094円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、72.0%（前年度77.3%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、79.5%（前年度78.1%）である。

1 比較損益計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分 項 目			令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
収 益	営 業 収 益	下 水 道 料 金	2,685,863,748	84.3	2,671,746,814	84.6	△ 14,116,934	99.5
		そ の 他 営 業 収 益	0	-	0	-	0	-
		計	2,685,863,748	84.3	2,671,746,814	84.6	△ 14,116,934	99.5
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	116,746	0.0	1,807,873	0.1	1,691,127	1,548.6
		他 会 計 補 助 金	21,860,250	0.7	16,427,000	0.5	△ 5,433,250	75.1
		長 期 前 受 金 戻 入	469,505,544	14.7	455,447,368	14.4	△ 14,058,176	97.0
		発 電 収 益	7,239,888	0.2	9,616,320	0.3	2,376,432	132.8
		雑 収 益	1,003,696	0.0	1,203,906	0.0	200,210	119.9
		計	499,726,124	15.7	484,502,467	15.3	△ 15,223,657	97.0
	特 別 利 益	過年度損益修正益	7,110	0.0	2,080,702	0.1	2,073,592	29,264.4
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	250,000	0.0	250,000	皆増
		計	7,110	0.0	2,330,702	0.1	2,323,592	32,780.6
	合 計		3,185,596,982	100.0	3,158,579,983	100.0	△ 27,016,999	99.2
費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	498,704,423	17.9	667,939,250	21.8	169,234,827	133.9
		業 務 費	26,278,903	0.9	28,782,562	0.9	2,503,659	109.5
		総 係 費	1,128,827,114	40.5	1,212,149,024	39.6	83,321,910	107.4
		減 価 償 却 費	1,063,802,949	38.2	1,085,947,110	35.5	22,144,161	102.1
		資 産 減 耗 費	15,542,992	0.6	1,034,080	0.0	△ 14,508,912	6.7
		計	2,733,156,381	98.1	2,995,852,026	98.0	262,695,645	109.6
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,015,966	1.7	51,614,376	1.7	4,598,410	109.8
		雑 支 出	4,782,171	0.2	1,981,177	0.1	△ 2,800,994	41.4
		計	51,798,137	1.9	53,595,553	1.8	1,797,416	103.5
	特 別 損 失	過年度損益修正損	0	-	7,747,055	0.3	7,747,055	皆増
		そ の 他 特 別 損 失	31,219	0.0	28,559	0.0	△ 2,660	91.5
		計	31,219	0.0	7,775,614	0.3	7,744,395	24,906.7
	合 計		2,784,985,737	100.0	3,057,223,193	100.0	272,237,456	109.8
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		400,611,245		101,356,790		△ 299,254,455		
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		0		0		0		
その他未処分利益剰余金変動額		212,456,094		400,611,245		188,155,151		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		613,067,339		501,968,035		△ 111,099,304		

2 比 較 貸 借 対 照 表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分 項 目				令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比 較		
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
				円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	686,273,000	2.4	703,692,421	2.2	17,419,421	102.5	
			建 物	1,713,423,536	5.9	1,636,656,454	5.2	△ 76,767,082	95.5	
			構 築 物	8,256,196,765	28.7	7,985,491,501	25.2	△ 270,705,264	96.7	
			機 械 及 び 装 置	7,660,895,799	26.6	10,533,006,714	33.2	2,872,110,915	137.5	
			車 両 及 び 運 搬 具	277,808	0.0	1,718,343	0.0	1,440,535	618.5	
			工 具 器 具 及 び 備 品	53,829,116	0.2	58,605,057	0.2	4,775,941	108.9	
			建 設 仮 勘 定	2,202,442,984	7.6	1,404,404,138	4.4	△ 798,038,846	63.8	
			計	20,573,339,008	71.4	22,323,574,628	70.4	1,750,235,620	108.5	
		無形固定資産	その他無形固定資産	252,000	0.0	252,000	0.0	0	100.0	
			投資その他の資産	その 他 投 資	19,790	0.0	27,290	0.0	7,500	137.9
	合 計			20,573,610,798	71.4	22,323,853,918	70.4	1,750,243,120	108.5	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金			7,971,561,530	27.7	8,740,886,167	27.6	769,324,637	109.7
		未 収 金			257,103,400	0.9	578,291,434	1.8	321,188,034	224.9
		前 払 金			0	-	44,640,000	0.1	44,640,000	皆増
		合 計			8,228,664,930	28.6	9,363,817,601	29.6	1,135,152,671	113.8
資 産 合 計				28,802,275,728	100.0	31,687,671,519	100.0	2,885,395,791	110.0	
負 債	固 定 負 債	企 業 債			3,612,484,111	12.5	5,019,567,709	15.8	1,407,083,598	139.0
		引当金	退職給付引当金	129,169,796	0.4	141,887,378	0.4	12,717,582	109.8	
			修 繕 引 当 金	327,964,820	1.1	127,537,514	0.4	△ 200,427,306	38.9	
			計	457,134,616	1.6	269,424,892	0.9	△ 187,709,724	58.9	
		合 計			4,069,618,727	14.1	5,288,992,601	16.7	1,219,373,874	130.0
	流 動 負 債	企 業 債			332,318,854	1.2	293,873,355	0.9	△ 38,445,499	88.4
		未 払 金			2,113,810,090	7.3	3,187,030,034	10.1	1,073,219,944	150.8
		前 受 金			0	-	101,000,000	0.3	101,000,000	皆増
		引当金	賞 与 引 当 金	14,827,471	0.1	15,444,568	0.0	617,097	104.2	
		合 計			2,460,956,415	8.5	3,597,347,957	11.4	1,136,391,542	146.2
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金			22,851,321,299	79.3	23,735,042,252	74.9	883,720,953	103.9
		収 益 化 累 計 額			△ 14,937,396,705	△ 51.9	△ 15,392,844,073	△ 48.6	△ 455,447,368	103.0
		合 計			7,913,924,594	27.5	8,342,198,179	26.3	428,273,585	105.4
	負 債 合 計				14,444,499,736	50.2	17,228,538,737	54.4	2,784,039,001	119.3
資 本	資 本 金			13,235,412,653	46.0	13,447,868,747	42.4	212,456,094	101.6	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	229,621,000	0.8	229,621,000	0.7	0	100.0	
			工 事 負 担 金	279,675,000	1.0	279,675,000	0.9	0	100.0	
			計	509,296,000	1.8	509,296,000	1.6	0	100.0	
		利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	613,067,339	2.1	501,968,035	1.6	△ 111,099,304	81.9	
			計	613,067,339	2.1	501,968,035	1.6	△ 111,099,304	81.9	
		合 計			1,122,363,339	3.9	1,011,264,035	3.2	△ 111,099,304	90.1
	資 本 合 計			14,357,775,992	49.8	14,459,132,782	45.6	101,356,790	100.7	
	負債資本合計				28,802,275,728	100.0	31,687,671,519	100.0	2,885,395,791	110.0

3 比較キャッシュ・フロー計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	400,611,245	101,356,790	△ 299,254,455
減価償却費	1,063,802,949	1,085,947,110	22,144,161
資産減耗費	15,542,992	1,034,080	△ 14,508,912
特別損失	0	7,745,455	7,745,455
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,711,361	12,717,582	△ 16,993,779
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,169	617,097	506,928
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 200,427,306	△ 200,427,306
長期前受金戻入額	△ 469,505,544	△ 455,447,368	14,058,176
特別利益	0	△ 2,064,802	△ 2,064,802
受取利息及び配当金	△ 116,746	△ 1,807,873	△ 1,691,127
支払利息	47,015,966	51,614,376	4,598,410
未収金の増減額 (△は増加)	47,047,872	△ 321,188,034	△ 368,235,906
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 44,640,000	△ 44,640,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 172,420,602	1,073,219,944	1,245,640,546
前受金の増減額 (△は減少)	0	101,000,000	101,000,000
小計	961,799,662	1,409,677,051	447,877,389
利息及び配当金の受取額	116,746	1,807,873	1,691,127
利息の支払額	△ 47,015,966	△ 51,614,376	△ 4,598,410
業務活動によるキャッシュ・フロー	914,900,442	1,359,870,548	444,970,106
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,322,602,804	△ 2,844,969,765	△ 522,366,961
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	453,583,172	802,008,755	348,425,583
工事負担金による収入	42,488,000	83,777,000	41,289,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,826,531,632	△ 1,959,184,010	△ 132,652,378
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	922,100,000	1,700,900,000	778,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 359,514,648	△ 332,261,901	27,252,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,585,352	1,368,638,099	806,052,747
資金増加額 (又は減少額)	△ 349,045,838	769,324,637	1,118,370,475
資金期首残高	8,320,607,368	7,971,561,530	△ 349,045,838
資金期末残高	7,971,561,530	8,740,886,167	769,324,637

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,359,870,548円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,959,184,010円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,368,638,099円のプラスとなった。
この結果、資金期末残高は、8,740,886,167円となり、期首に比べ769,324,637円(9.7%)増加した。

4 経 営 分 析 表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

年 度 項 目		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度 比	令 和 5 年 度 全 平均 比
		算 出 基 礎	比 率 %	比 %	率 %
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	14,459,132,782 円 + 8,342,198,179 円	72.0	77.3	53.1
	負債資本合計	31,687,671,519 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	22,323,853,918 円	79.5	78.1	86.6
	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	14,459,132,782 円 + 5,288,992,601 円 + 8,342,198,179 円			
流動比率	流動資産	9,363,817,601 円	260.3	334.4	250.5
	流動負債	3,597,347,957 円			
総収益対総費用比率	総収益	3,158,579,983 円	103.3	114.4	104.3
	総費用	3,057,223,193 円			
経常収支比率	経常収益	3,156,249,281 円	103.5	114.4	104.3
	経常費用	3,049,447,579 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,671,746,814 円	89.2	98.3	79.5
	営業費用	2,995,852,026 円			
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額	31,985,479,545 円	61.3	63.6	60.1
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	52,200,957,614 円			
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	12.4	13.4	20.1
		料金収入			
	企業債利息	企業債利息	1.9	1.8	2.4
		料金収入			
	職員給与費	職員給与費	7.5	7.8	7.2
		料金収入			
施設利用率	1 日 平 均 処 理 量	120,281 m ³	72.9	73.1	75.0
	1 日 最 大 処 理 能 力	165,000 m ³			
管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した 管 渠 延 長	18.00 km	42.9	43.6	7.4
	管 渠 延 長	42.00 km			
汚水 1 m ³ 当たり	収 益	営業収益	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年間総処理量	60.86	60.88	35.35
	費 用	営業費用	円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年間総処理量	68.24	61.95	44.46
経費回収率	下水道料金	2,671,746,814 円	103.00	116.00	100.20
	汚水処理費 (公費負担分除く)	2,594,000,211 円			
職員 1 人当たりの 給 与 費	職員給与費	199,415,894 円	千円/人	千円/人	千円/人
	損益勘定所属職員数	22 人	9,064	9,477	7,883

(注) 1 令和5年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

VI 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、流域関係市町村から排出される汚水を処理する霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業、並びに那珂久慈流域下水道及び周辺の単独公共下水道から発生する下水汚泥を処理する那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

流域下水道事業は、昭和48年度に霞ヶ浦常南流域下水道事業の処理施設を計画・着手し、順次流域下水道事業を開始しており、現在は7つの流域下水道事業の管理運営を行っている。7流域下水道事業を合計すると、流域関係市町村22市7町1村、計画処理面積6万1,334.2ha、計画1日最大処理能力75万5,800m³、そのうち現有施設の1日最大処理能力は49万9,540m³となっている。

那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業は、那珂久慈流域下水道及び関係する5市2町1組合から発生する下水汚泥を処理するため、平成6年度に1日最大処理能力400tの焼却施設を計画・着手している。平成10年度から稼働しており、現在は1日最大処理能力200tの処理施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額186億8,497万8,000円に対し決算額184億1,190万8,375円で、差引き2億7,306万9,625円の減となった。

支出については、予算額191億766万7,000円に対し決算額181億7,366万270円、翌年度繰越額3億8,134万円で、不用額は5億5,266万6,730円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
流域下水道 事業収益	円 18,684,978,000	円 18,411,908,375	円 △ 273,069,625	% 98.5

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
流域下水道 事業費用	円 19,107,667,000	円 18,173,660,270	円 381,340,000	円 552,666,730	% 95.1

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額85億3,160万2,000円に対し決算額60億2,447万1,628円で、差引き25億713万372円の減となった。

支出については、予算額98億3,588万4,000円に対し決算額72億7,807万6,546円、翌年度繰越額25億4,310万4,000円で、不用額は1,470万3,454円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
流域下水道事業 資 本 的 収 入	円 8,531,602,000	円 6,024,471,628	円 △ 2,507,130,372	% 70.6

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
流域下水道事業 資 本 的 支 出	円 9,835,884,000	円 7,278,076,546	円 2,543,104,000	円 14,703,454	% 74.0

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は、1億2,849万5,901m³で、前年度（1億2,864万2,681m³）に比べ14万6,780m³（0.1%）減少した。

1日当たりの平均処理水量は35万2,044m³であり、1日最大処理能力49万9,540m³に対する施設利用率は70.5%で、前年度（73.6%）に比べ3.1ポイント低下した。

また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は、3万5,676 tで、前年度（4万5,849 t）に比べ1万173 t（22.2%）減少した。

1日当たりの平均処理汚泥量は98 tであり、1日最大処理能力200 tに対する施設利用率は49.0%で、前年度（62.5%）に比べ13.5ポイント低下した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計175億1,011万4,649円に対し、費用合計は173億8,105万5,680円であり、差引き1億2,905万8,969円の当年度純利益を計上した。これは、収益が過年度損益修正益等7億8,583万2,828円の増加に対し、費用が過年度損益修正損等13億5,545万5,271円増加したためであり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ5億6,962万2,443円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金4億9,867万5,000円、その他未処分利益剰余金変動額2億6,412円を加えて、8億2,774万381円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、100.7%（前年度104.4%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、54.4%（前年度52.8%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、1,766億9,723万8,067円で、前年度に比べ32億2,753万7,069円（1.8%）の減となった。これは主に未収金が21億1,816万9,652円増加したものの、有形固定資産が60億612万9,032円減少したためである。

負債合計は、1,497億832万3,243円で、前年度に比べ28億7,490万88円（1.9%）の減となった。これは主に未払金が18億7,096万7,681円増加したものの、繰延収益が42億8,536万6,432円減少したためである。

資本合計は、269億8,891万4,824円で、前年度に比べ3億5,263万6,981円（1.3%）の減となった。これは主に資本金が8,493万5,530円増加したものの、利益剰余金が4億3,593万3,332円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、82.7%（前年度83.8%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、98.3%（前年度98.9%）である。

1 比較損益計算書

流域下水道事業会計

区 分 項 目			令和5年度		令和6年度		比 較		
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営 業 収 入	負 担 金	8,222,576,818	49.2	8,338,397,553	47.6	115,820,735	101.4	
		計	8,222,576,818	49.2	8,338,397,553	47.6	115,820,735	101.4	
	営 業 外 収 入	受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	36,926	0.0	1,838,304	0.0	1,801,378	4,978.3	
		基 金 繰 入 金	55,483,000	0.3	55,483,000	0.3	0	100.0	
		他 会 計 補 助 金	2,044,410,045	12.2	1,523,878,000	8.7	△ 520,532,045	74.5	
		長 期 前 受 金 戻 入	6,247,742,610	37.4	6,092,194,477	34.8	△ 155,548,133	97.5	
		発 電 収 益	78,525,468	0.5	68,641,525	0.4	△ 9,883,943	87.4	
		雑 収 益	11,415,817	0.1	5,411,490	0.0	△ 6,004,327	47.4	
		計	8,437,613,866	50.5	7,747,446,796	44.2	△ 690,167,070	91.8	
		特 別 利 益	過年度損益修正益	60,203,865	0.4	1,375,870,867	7.9	1,315,667,002	2,285.4
	そ の 他 特 別 利 益		3,887,272	0.0	48,399,433	0.3	44,512,161	1,245.1	
	計		64,091,137	0.4	1,424,270,300	8.1	1,360,179,163	2,222.3	
	合 計		16,724,281,821	100.0	17,510,114,649	100.0	785,832,828	104.7	
	費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	2,596,558,069	16.2	2,421,175,133	13.9	△ 175,382,936	93.2
			受 託 事 業 費	295,548,641	1.8	240,558,328	1.4	△ 54,990,313	81.4
業 務 費			54,318,353	0.3	54,632,899	0.3	314,546	100.6	
総 係 費			4,747,244,339	29.6	4,925,967,313	28.3	178,722,974	103.8	
減 価 償 却 費			7,766,076,858	48.5	7,567,032,864	43.5	△ 199,043,994	97.4	
資 産 減 耗 費			99,254,883	0.6	120,817,605	0.7	21,562,722	121.7	
計			15,559,001,143	97.1	15,330,184,142	88.2	△ 228,817,001	98.5	
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	289,083,710	1.8	263,051,813	1.5	△ 26,031,897	91.0	
		発 電 費 用	14,835,951	0.1	45,406,047	0.3	30,570,096	306.1	
		雑 支 出	57,255,020	0.4	15,739,293	0.1	△ 41,515,727	27.5	
		計	361,174,681	2.3	324,197,153	1.9	△ 36,977,528	89.8	
特 別 損 失		過年度損益修正損	66,473,052	0.4	1,694,651,880	9.7	1,628,178,828	2,549.4	
		そ の 他 特 別 損 失	38,951,533	0.2	32,022,505	0.2	△ 6,929,028	82.2	
		計	105,424,585	0.7	1,726,674,385	9.9	1,621,249,800	1,637.8	
合 計		16,025,600,409	100.0	17,381,055,680	100.0	1,355,455,271	108.5		
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			698,681,412		129,058,969		△ 569,622,443		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)			0		498,675,000		498,675,000		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			564,992,301		200,006,412		△ 364,985,889		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			1,263,673,713		827,740,381		△ 435,933,332		

2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

区 分 項 目				令和5年度		令和6年度		比 較		
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
				円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	11,030,649,289	6.1	11,027,173,691	6.2	△ 3,475,598	100.0	
			建 物	16,376,643,956	9.1	15,792,400,989	8.9	△ 584,242,967	96.4	
			構 築 物	106,020,560,877	58.9	102,037,253,612	57.7	△ 3,983,307,265	96.2	
			機 械 及 び 装 置	30,489,675,363	16.9	31,915,266,294	18.1	1,425,590,931	104.7	
			車 両 及 び 運 搬 具	6,460,698	0.0	5,375,909	0.0	△ 1,084,789	83.2	
			工 具 器 具 及 び 備 品	84,083,891	0.0	79,406,437	0.0	△ 4,677,454	94.4	
			建 設 仮 勘 定	5,350,483,426	3.0	2,495,551,536	1.4	△ 2,854,931,890	46.6	
			計	169,358,557,500	94.1	163,352,428,468	92.4	△ 6,006,129,032	96.5	
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	132,000	0.0	132,000	0.0	0	100.0	
		投 資 其 他 の 資 産	基 金	1,955,575,798	1.1	1,901,029,694	1.1	△ 54,546,104	97.2	
			そ の 他 投 資	54,600	0.0	54,600	0.0	0	100.0	
			計	1,955,630,398	1.1	1,901,084,294	1.1	△ 54,546,104	97.2	
			合 計	171,314,319,898	95.2	165,253,644,762	93.5	△ 6,060,675,136	96.5	
		流 資 産	動 産	現 金 ・ 預 金	6,730,626,164	3.7	7,132,314,524	4.0	401,688,360	106.0
				未 収 金	1,716,854,129	1.0	3,835,023,781	2.2	2,118,169,652	223.4
	前 払 金			69,853,400	0.0	372,740,000	0.2	302,886,600	533.6	
	未 収 収 益			93,121,545	0.1	103,515,000	0.1	10,393,455	111.2	
	合 計			8,610,455,238	4.8	11,443,593,305	6.5	2,833,138,067	132.9	
	資 産 合 計			179,924,775,136	100.0	176,697,238,067	100.0	△ 3,227,537,069	98.2	
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	建 設 改 良 費 等 に 充 て た 企 業 債	18,851,071,821	10.5	18,380,596,279	10.4	△ 470,475,542	97.5
				そ の 他 の 企 業 債	3,341,072,000	1.9	3,473,548,000	2.0	132,476,000	104.0
				計	22,192,143,821	12.3	21,854,144,279	12.4	△ 337,999,542	98.5
			引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	170,897,207	0.1	145,956,762	0.1	△ 24,940,445	85.4
				計	170,897,207	0.1	145,956,762	0.1	△ 24,940,445	85.4
		合 計	22,363,041,028	12.4	22,000,101,041	12.5	△ 362,939,987	98.4		
		流 動 負 債	企 業 債	建 設 改 良 費 等 に 充 て た 企 業 債	1,905,680,180	1.1	1,643,775,542	0.9	△ 261,904,638	86.3
				そ の 他 の 企 業 債	503,396,000	0.3	578,924,000	0.3	75,528,000	115.0
計				2,409,076,180	1.3	2,222,699,542	1.3	△ 186,376,638	92.3	
未 払 金			4,278,238,570	2.4	6,149,206,251	3.5	1,870,967,681	143.7		
前 受 金			23,200,000	0.0	110,700,000	0.1	87,500,000	477.2		
引 当 金			36,536,412	0.0	37,897,728	0.0	1,361,316	103.7		
そ の 他 流 動 負 債			399,694	0.0	353,666	0.0	△ 46,028	88.5		
合 計			6,747,450,856	3.8	8,520,857,187	4.8	1,773,406,331	126.3		
繰 上 げ 延 益		長 期 前 受 金		346,926,402,879	192.8	344,179,952,998	194.8	△ 2,746,449,881	99.2	
		収 益 化 累 計 額		△ 223,453,671,432	△ 124.2	△ 224,992,587,983	△ 127.3	△ 1,538,916,551	100.7	
		合 計		123,472,731,447	68.6	119,187,365,015	67.5	△ 4,285,366,432	96.5	
負 債 合 計		152,583,223,331	84.8	149,708,323,243	84.7	△ 2,874,900,088	98.1			
資 本	資 本 金			18,699,577,041	10.4	18,784,512,571	10.6	84,935,530	100.5	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	5,933,338,996	3.3	5,933,338,996	3.4	0	100.0	
			他 会 計 補 助 金	53,067,495	0.0	53,067,495	0.0	0	100.0	
			工 事 負 担 金	1,391,894,560	0.8	1,390,255,381	0.8	△ 1,639,179	99.9	
			計	7,378,301,051	4.1	7,376,661,872	4.2	△ 1,639,179	100.0	
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,263,673,713	0.7	827,740,381	0.5	△ 435,933,332	65.5		
		計	1,263,673,713	0.7	827,740,381	0.5	△ 435,933,332	65.5		
		合 計	8,641,974,764	4.8	8,204,402,253	4.6	△ 437,572,511	94.9		
資 本 合 計			27,341,551,805	15.2	26,988,914,824	15.3	△ 352,636,981	98.7		
負 債 資 本 合 計			179,924,775,136	100.0	176,697,238,067	100.0	△ 3,227,537,069	98.2		

3 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	698,681,412	129,058,969	△ 569,622,443
減価償却費	7,766,076,858	7,567,032,864	△ 199,043,994
資産減耗費	99,254,883	120,817,605	21,562,722
特別損失	66,472,677	1,694,650,280	1,628,177,603
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,798,845	△ 24,940,445	△ 80,739,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	499,066	1,361,316	862,250
長期前受金戻入額	△ 6,247,742,610	△ 6,092,194,477	155,548,133
特別利益	△ 60,128,620	△ 1,375,765,021	△ 1,315,636,401
受取利息及び配当金	△ 36,926	△ 1,838,304	△ 1,801,378
支払利息	289,083,710	263,051,813	△ 26,031,897
未収金の増減額 (△は増加)	△ 732,143,874	△ 2,118,169,652	△ 1,386,025,778
前払金の増減額 (△は増加)	△ 69,853,400	△ 302,886,600	△ 233,033,200
未収収益の増減額 (△は増加)	△ 27,557,909	△ 10,393,455	17,164,454
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,330,218,252	1,870,967,681	3,201,185,933
前受金の増減額 (△は減少)	2,259,000	87,500,000	85,241,000
その他負債の増減額 (△は減少)	37,558	△ 46,028	△ 83,586
小計	510,482,418	1,808,206,546	1,297,724,128
利息及び配当金の受取額	36,926	1,838,304	1,801,378
利息の支払額	△ 289,083,710	△ 263,051,813	26,031,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	221,435,634	1,546,993,037	1,325,557,403
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,688,664,402	△ 4,384,008,348	△ 1,695,343,946
その他投資の増加による支出	△ 19,980	0	19,980
国庫補助金による収入	1,504,675,990	2,746,502,430	1,241,826,440
工事負担金による収入	533,861,888	1,016,559,144	482,697,256
関連事業による収入	111,205	524,796	413,591
国庫補助金返還による支出	△ 3,000	△ 1,000	2,000
基金積立による支出	△ 74,471,036	△ 505,519	73,965,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 724,509,335	△ 620,928,497	103,580,838
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	913,800,000	1,884,700,000	970,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,098,507,187	△ 2,409,076,180	△ 310,568,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,184,707,187	△ 524,376,180	660,331,007
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,687,780,888	401,688,360	2,089,469,248
資金期首残高	8,418,407,052	6,730,626,164	△ 1,687,780,888
資金期末残高	6,730,626,164	7,132,314,524	401,688,360

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,546,993,037円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、620,928,497円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、524,376,180円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は、7,132,314,524円となり、期首に比べ401,688,360円(6.0%)増加した。

4 経 営 分 析 表

流域下水道事業会計

年 度 項 目		令 和 6 年 度			令 5 年 度 全 平 均 比 率 %	令 5 年 度 全 平 均 比 率 %	和 国 平 均 比 率 %
		算 出 基 礎		比 率 %			
自己資本構成比率		資 本 合 計 + 繰 延 収 益	26,988,914,824 円 + 119,187,365,015 円		82.7	83.8	82.6
		負 債 資 本 合 計	176,697,238,067 円				
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		固 定 資 産	165,253,644,762 円		98.3	98.9	99.8
		資 本 合 計 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	26,988,914,824 円 + 22,000,101,041 円 + 119,187,365,015 円				
流 動 比 率		流 動 資 産	11,443,593,305 円		134.3	127.6	104.4
		流 動 負 債	8,520,857,187 円				
総収益対総費用比率		総 収 益	17,510,114,649 円		100.7	104.4	100.4
		総 費 用	17,381,055,680 円				
経 常 収 支 比 率		経 常 収 益	16,085,844,349 円		102.8	104.6	99.1
		経 常 費 用	15,654,381,295 円				
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率		営 業 収 益	8,338,397,553 円		54.4	52.8	44.8
		営 業 費 用	15,330,184,142 円				
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	273,963,113,988 円		64.6	64.0	40.8
		有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	423,792,817,229 円				
負担金に 対する比率	企業債償還元金	企 業 債 償 還 元 金	2,409,076,180 円		28.9	25.5	37.6
		負 担 金	8,338,397,553 円				
	企業債利息	企 業 債 利 息	263,051,813 円		3.2	3.5	4.6
		負 担 金	8,338,397,553 円				
	職員給与費	職 員 給 与 費	403,149,416 円		4.8	5.1	4.8
		負 担 金	8,338,397,553 円				
施 設 利 用 率		晴天時1日平均処理水量	319,428 m ³		63.9	69.0	71.9
		晴天時現在処理能力	499,540 m ³				
企業債残高対 事業規模比率		企 業 債 残 高 - 一 般 会 計 負 担 額	24,187,543,821 円 - 15,228,663,000 円		107.4	110.9	223.5
		営業収益－受託工事収益－ 雨水処理負担金	8,338,397,553 円 - 0 円 - 0 円				
汚水1m ³ 当たり	収 益	営 業 収 益	8,338,397,553 円		円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年 間 総 処 理 量	128,495,901 m ³		64.89	63.92	47.28
	費 用	営 業 費 用	15,330,184,142 円		円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年 間 総 処 理 量	128,495,901 m ³		119.30	120.95	105.53
職員1人当たりの 給 与 費		職 員 給 与 費	403,149,416 円		千円/人	千円/人	千円/人
		損益勘定所属職員数	57 人		7,073	7,223	8,108

(注) 1 令和5年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の1日当たりの最大処理能力に対する施設利用率は49.0%である。

3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

第4 定期監査等の結果

1 定期監査等

令和6年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する定期監査等の結果は、次表のとおりである。

事 項	監査結果	内 容
会 計 経 理	指導 2 件	固定資産関係 2 件

<参考>監査結果の取扱区分

- ・指摘：事務事業の執行に著しく適正を欠き、是正又は改善を求める必要があると認められる事項
- ・注意：事務事業の執行に適正を欠き、的確な事務の執行等を促す必要があると認められる事項
- ・指導：事務事業の執行に大きな影響を及ぼさない誤り等の改善事項

意見…組織及び運営の合理化に資すると認められる事項

なお、監査結果（指摘、注意、指導）には、必要に応じて意見を付することができる。

(参考) 主な経営分析指標について

項 目		算 出	内 容
自己資本構成比率		$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本（負債資本合計）に占める繰延収益、資本金及び剰余金の割合を表すもので、比率が高ければ経営の安全性が高いものと言える。
固 定 資 産 対長期資本比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	固定資産が、短期間に支払ったりする必要のない固定負債や資本合計などによって調達されているかを表すもので、固定資産の調達が、固定負債、繰延収益及び資本合計の範囲内で行われることが望ましく、100%以下であれば問題がないが、超過した場合は過大投資であると言える。
流 動 比 率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債務が発生していることになる。
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	経営の損益収支の状況を表すもので、比率が高いほど良く、100%未満は赤字となる。
経常収支比率		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	収益性を見るための指標の1つであり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すもので、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を把握でき、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率		有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、割合が大きいほど老朽化が進んでいると判断される。
企業債償還元金 対減価償却額比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{一長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資とのバランスを表すもので、この比率が100%超であれば再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。